

令和 7 年 度

宇 部 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

宇 部 市 監 査 委 員

宇 監 第 3 4 号

令和 8 年(2026 年) 8 月 1 9 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 濱 田 修 二

同 河 口 雅 邦

同 鴻 池 博 之

令和 7 年度宇部市公営企業会計

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度宇部市
農業集落排水事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び交通事業会計の決算
について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 着 眼 点	7
第4	審 査 の 方 法	7
第5	審 査 の 結 果	7
第6	審 査 意 見	10
1	農業集落排水事業会計	10
2	下水道事業会計	11
3	水道事業会計	12
4	交通事業会計	12
第7	審 査 の 概 要	15

【農業集落排水事業会計】

1	業務実績について	19
2	予算の執行状況について	20
3	経営成績（損益計算書関係）について	22
4	財政状態（貸借対照表関係）について	25

審査資料

別表 1	業務実績表	29
別表 2	収益的収入及び支出	30
別表 3	資本的収入及び支出	32
別表 4	損益計算書比較表	34
別表 5	貸借対照表比較表	35
別表 6	経営分析表	36

【下水事業会計】

1	業務実績について	39
2	予算の執行状況について	40
3	経営成績（損益計算書関係）について	42
4	財政状態（貸借対照表関係）について	47

審査資料

別表 7	業務実績表	53
別表 8	収益的収入及び支出	54
別表 9	資本的収入及び支出	56
別表 10	損益計算書比較表	58
別表 11	貸借対照表比較表	60
別表 12	経営分析表	62

【水道事業会計】

1 業務実績について	65
2 予算の執行状況について	66
3 経営成績（損益計算書関係）について	68
4 財政状態（貸借対照表関係）について	73

審査資料

別表 1 3 業務実績表	79
別表 1 4 収益的収入及び支出	80
別表 1 5 資本的収入及び支出	82
別表 1 6 損益計算書比較表	84
別表 1 7 貸借対照表比較表	86
別表 1 8 経営分析表	88

【交通事業会計】

1 業務実績について	91
2 予算の執行状況について	92
3 経営成績（損益計算書関係）について	94
4 財政状態（貸借対照表関係）について	99

審査資料

別表 1 9 業務実績表	105
別表 2 0 収益的収入及び支出	106
別表 2 1 資本的収入及び支出	108
別表 2 2 損益計算書比較表	110
別表 2 3 貸借対照表比較表	112
別表 2 4 経営分析表	114

経営分析表の参考資料	116
------------------	-----

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」 該当数値がない又は算出不能のもの
- 「△」 負数又は減数
- 4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

令和 7 年度宇部市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 宇部市農業集落排水事業会計
 同 宇部市下水道事業会計
 同 宇部市水道事業会計
 同 宇部市交通事業会計

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 7 月 21 日まで

第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第 4 審査の方法

審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び財務諸表附属明細書について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各事業会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 経営成績（損益）について

（単位：千円）

区 分	農 業 集 落 排 水 事 業	下 水 道 事 業	水 道 事 業	交 通 事 業	合 計
事 業 収 益	262,615	6,561,179 (△285,232)	3,555,929 (30,044)	1,015,928 (56,160)	11,395,650 (△199,028)
事 業 費 用	262,615	6,201,817 (△414,917)	3,449,433 (124,195)	1,011,479 (40,365)	10,925,345 (△250,357)
純 損 益	0	359,361 (129,683)	106,495 (△94,151)	4,449 (15,794)	470,305 (51,327)
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	926,649 (63,361)	1,224,587 (106,495)	112,423 (4,449)	2,263,659 (174,305)

※（ ）は対前年度増減（農業集落排水事業を除く。）を示す。

損益については、農業集落排水事業で収支は均衡となっているが、下水道事業、水道事業及び交通事業の 3 事業で純利益を計上し、企業会計全体では 470,305 千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、農業集落排水事業以外の各事業会計では前年度に比べ増加し、企業会計全体では対前年度増減（農業集落排水事業を除く。以下同じ。）で174,305千円増加し、2,263,659千円となっている。

2 財政状態について

（単位：千円）

区 分	農 業 集 落 排 水 事 業	下水道事業	水 道 事 業	交 通 事 業	合 計
資 産 合 計	2,346,889	111,545,090 (△1,742,042)	36,888,389 (2,616)	1,147,196 (△65,194)	151,927,564 (△1,804,620)
固 定 資 産	2,300,313	107,502,022 (△1,577,384)	31,316,365 (32,988)	595,967 (84,271)	141,714,666 (△1,460,125)
流 動 資 産	46,576	4,043,068 (△164,657)	5,572,024 (△30,372)	551,230 (△149,464)	10,212,898 (△344,493)
負 債・資 本 合 計	2,346,889	111,545,090 (△1,742,042)	36,888,389 (2,616)	1,147,196 (△65,194)	151,927,564 (△1,804,620)
負 債 合 計	1,641,184	84,270,221 (△2,338,741)	12,964,042 (△186,781)	301,567 (△69,643)	99,177,015 (△2,595,165)
固 定 負 債	692,286	30,610,900 (△1,052,063)	9,544,014 (△68,181)	118,764 (△61,427)	40,965,964 (△1,181,671)
流 動 負 債	183,069	3,443,395 (△257,161)	1,247,306 (△97,419)	97,752 (6,038)	4,971,521 (△348,542)
繰 延 収 益	765,830	50,215,926 (△1,029,517)	2,172,723 (△21,180)	85,051 (△14,254)	53,239,530 (△1,064,951)
資 本 合 計	705,705	27,274,869 (596,699)	23,924,347 (189,397)	845,629 (4,449)	52,750,549 (790,545)
資 本 金	695,346	23,033,839 (815,339)	20,949,862 (532,901)	733,206 (0)	45,412,253 (1,348,240)
資 本 剰 余 金	10,358	1,327,033 (0)	91,637 (0)	— (—)	1,429,029 (0)
利 益 剰 余 金	—	2,913,997 (△218,639)	2,882,847 (△343,505)	112,423 (4,449)	5,909,267 (△557,695)

※（ ）は対前年度増減（農業集落排水事業を除く。）を示す。

(1) 資産

固定資産の減少は、主に、下水道事業で構築物及び建設仮勘定が減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、下水道事業で前払金が、交通事業で現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

固定負債の減少は、主に、下水道事業で企業債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、下水道事業及び水道事業で未払金が減少したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に、下水道事業で国庫補助金に係る長期前受金が減少したことによるものである。

資本金の増加は、下水道事業及び水道事業での利益剰余金の組入、一般会計出資金の受入によるものである。

(3) 資金の状況

(単位:千円)

区 分	農業集落排水事業	下水道事業	水道事業	交通事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	159,116	2,244,245 (△412,680)	1,348,347 (144,164)	△218,873 (△174,820)	3,532,835 (△443,337)
投資活動による キャッシュ・フロー	△55,470	△1,451,815 (△325,481)	△1,217,523 (△63,899)	△169,473 (△95,981)	△2,894,281 (△485,361)
財務活動による キャッシュ・フロー	△57,070	△833,398 (803,844)	△170,181 (△35,797)	△11,239 (7,478)	△1,071,888 (775,525)
資金増加額 (又は減少額)	46,576	△40,968 (65,683)	△39,356 (44,469)	△399,584 (△263,322)	△433,332 (△153,170)
資金期首残高	0	3,291,636 (△106,651)	5,074,117 (△83,825)	614,499 (△136,262)	8,980,251 (△326,737)
資金期末残高	46,576	3,250,668 (△40,968)	5,034,760 (△39,356)	214,915 (△399,584)	8,546,919 (△479,908)

※ ()は対前年度増減(農業集落排水事業を除く。)を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では、対前年度増減で443,337千円減少し、3,532,835千円となっている。

固定資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では、対前年度増減で485,361千円減少し、△2,894,281千円となっている。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では、対前年度増減で775,525千円増加し、△1,071,888千円となっている。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、対前年度増減で479,908千円減少し、8,546,919千円となっている。

(4) 企業債の状況

(単位:千円)

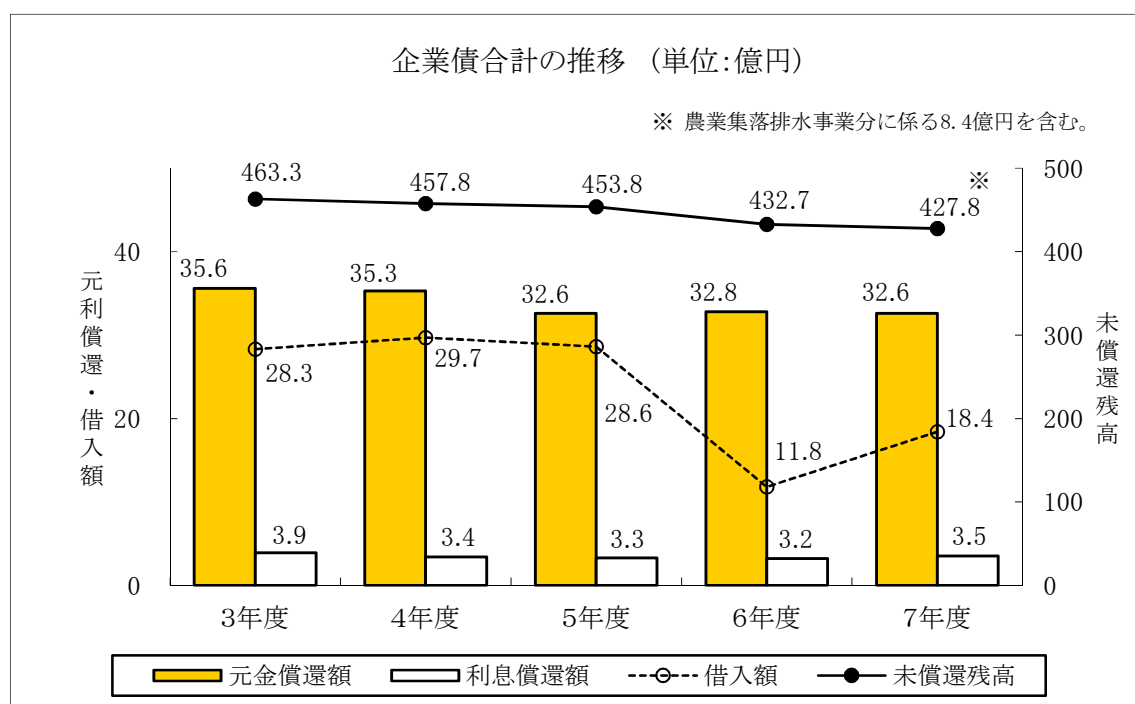
区 分		農 業 集 落 排 水 事 業	下 水 道 事 業	水 道 事 業	交 通 事 業	合 計
前 年 度 末 未 償 還 残 高		922,905	34,158,081 (△1,856,124)	9,080,141 (△234,244)	33,784 (△18,716)	44,194,911 (△2,109,085)
当年度借入額		67,900	1,423,400 (647,600)	350,000 (△50,000)	0 (0)	1,841,300 (597,600)
当 年 度 償 還 額	元 金	152,545	2,494,136 (△137,788)	603,082 (△31,162)	11,239 (△7,478)	3,261,002 (△176,427)
	利 息	10,538	273,613 (11,194)	65,233 (10,093)	62 (△23)	349,446 (21,264)
当 年 度 末 未 償 還 残 高		838,259	33,087,345 (△1,070,736)	8,827,059 (△253,082)	22,545 (△11,239)	42,775,209 (△1,335,057)

※ ()は対前年度増減(農業集落排水事業を除く。)を示す。

当年度末の企業会計全体の企業債未償還残高は、対前年度増減で1,335,057千円減少し、42,775,209千円となっている。

また、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのと

おりであり、当年度は、償還額が借入額を上回ったものとなっている。



第6 審査意見

総括

各事業会計とも、令和7年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めたところであり、前年度に比べ、水道事業会計では減益となったものの、下水道事業会計及び交通事業会計では増益となった。

また、農業集落排水事業会計については、経営状況の明確化を図る観点から、令和7年度に公営企業会計へ移行した。

各事業会計においては、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、各経営指標の動向を注視しながら、引き続き増収対策、経費削減等経営改善のための取組を強化し、経営の安定化を図るとともに、人口減少の進行、物価の高騰など、経営環境の変化を見据えながら、最少の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を求めるものである。

1 農業集落排水事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和7年度の主な事業としては、下小野・花香地区電気設備更新工事など、122,020千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 令和7年度に公営企業会計へ移行し、経営成績は、事業収益262,615千円、事業費用262,615千円で、収支は均衡となっている。

ハ 企業債残高は、当年度当初に比べ、84,645千円減少し、838,259千円となっている。

(2) 農業集落排水事業の現状からの要望

農業集落排水事業については、事業収益に占める営業収益の割合は1割にとどまり、そのほとんどは他会計負担金と補助金に依存している。

汚水処理人口の減少が続いていることから、営業収益の大幅な増加を期待することは極めて困難で、今後も公費負担への依存は継続せざるを得ない。一方で、施設の維持管理や更新には多額の費用を要するため、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予測される。

こうしたことから、将来にわたる安定的な事業継続に向け、一層の経費削減に努められるとともに、経営効率化のための不断の見直しや最適な経営体制の検討などに取り組み、農業集落排水事業を安定的・継続的に運営されるよう要望する。

2 下水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和7年度の主な事業としては、芝中ポンプ場建設工事、五十目山雨水幹線工事など、3,017,411千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益6,561,179千円に対し、事業費用は6,201,817千円で、差引359,361千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は863,288千円であったが、そのうちの578,000千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は285,288千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金285,288千円に、当年度純利益359,361千円、減債積立金取崩額200,000千円及び建設改良積立金取崩額82,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金926,649千円に、減債積立金605,094千円及び建設改良積立金1,382,254千円を加算した2,913,997千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ1,070,736千円減少し、33,087,345千円となっている。

(2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、経営成績としては、有収水量の減少に伴い使用料収益等が減少したものの、純利益を計上しており、収益性は保たれたものとなっている。

収益の根幹である使用料収入が減少傾向にある中、老朽施設等の維持管理や更新、「汚水処理の10年概成」の目標達成に向けた浜田川以東の東岐波・西岐波地区の下水道整備や合併処理浄化槽への設置補助などに多額の費用を要することから、厳しい経営環境が続くことが予測される。

一方で、令和14年4月から供用開始予定の芝中ポンプ場再構築事業及び令和8年4月から開始の西部処理区における公共施設等運営事業では、官民連携手法を採用することで建設費用を抑えるとともに、運営段階でのサービス向上を図る取組が進められている。

今後も、持続可能な事業運営に向け、市民の理解を得ながら最適な汚水処理を実現していくとともに、企業債残高の抑制を図りつつ、「宇部市下水道事業総合計画」の着実な推進、管渠の長寿命化、民間活力の活用などにより、経営の効率化

と経営基盤の強化を図り、下水道事業を安定的に継続されるよう要望する。

3 水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和7年度の主な事業としては、浄水場の施設整備工事や配水管の耐震化を図る管路更新工事など、1,328,136千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益3,555,929千円に対し、事業費用は3,449,433千円で、差引106,495千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は1,118,092千円であったが、そのうちの450,000千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は668,092千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金668,092千円に、当年度純利益106,495千円及び建設改良積立金取崩額450,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金1,224,587千円に、建設改良積立金1,658,260千円を加算した2,882,847千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ253,082千円減少し、8,827,059千円となっている。

(2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、近年の人口減少や節水機器の普及等に起因する家庭を中心とした一般用水の減少などにより、令和7年度の有収水量も、前年度に比べ減少している。

こうした中、増収対策やコスト削減などに取り組むとともに、浄水場の施設整備工事や配水管の耐震化を図る管路更新工事などを実施した結果、経営成績としては、前年度と比べ減益となったものの、純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、料金収入が毎年度減少し、収益の低下が継続している中において、施設、管路等の維持管理や更新のために多額の費用を要するため、経営環境においては、依然として厳しい状況が続くことが予測される。

そのため、持続可能な事業運営に向け、「宇部市水道事業総合計画」を着実に推進するとともに、事務負担の軽減や将来の財政負担軽減の観点から、民間活力導入や浄水場の適正規模への更新の検討をはじめ、効果的な漏水対策や広域連携の検討など、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、安全で安心な水の安定供給が継続されるよう要望する。

4 交通事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和7年度は、安定した事業運営、事業継続に向けて、バス利用及びＩＣカードの普及促進の取組に加え、安全性の向上や運転士確保のための積極的な取組を行うとともに、大型特急バス等車両3台の購入など78,066千円の建設改良事業が実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益1,015,928千円に対し、事業費用は1,011,479

千円で、差引 4,449 千円の純利益となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 107,974 千円に、当年度純利益分 4,449 千円を加算した 112,423 千円となっている。（14 ページのグラフ参照）

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 11,239 千円減少し、22,545 千円となっている。

(2) 交通事業の現状からの要望

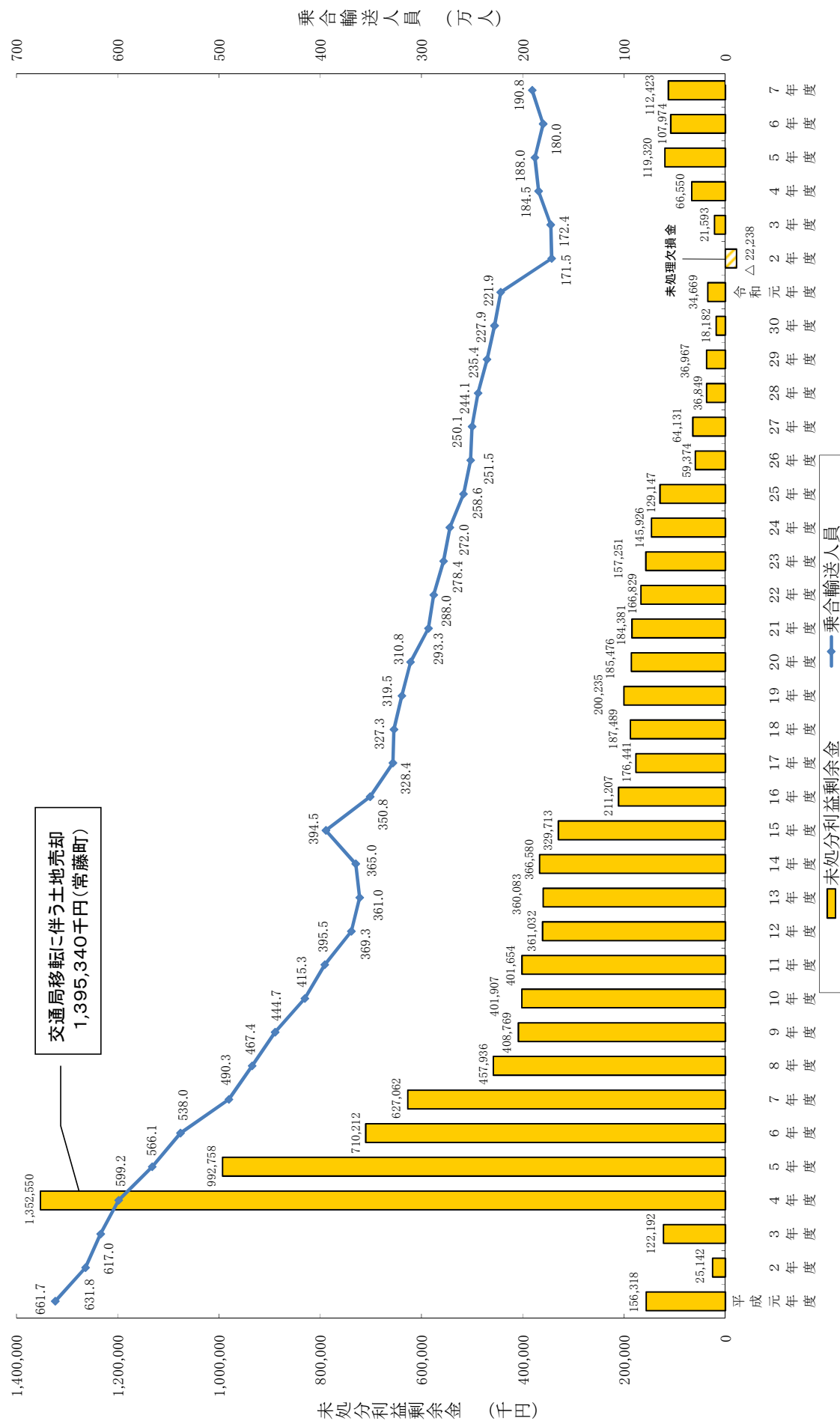
交通事業については、令和 7 年度は、営業収益の柱である乗合自動車収入、貸切自動車収入ともに増加し、事業収益は前年度に比べ増加したものの、人件費の高騰などに起因し、事業費用が増大したことから、純利益は小幅にとどまっている。

また、運転士確保については、体験会の開催等により一定の効果がみられるものの、労働力不足や高齢化による課題は依然として残されており、加えて、原油価格の高騰や老朽化が進む車両・施設の更新等に多額の費用が見込まれるなど、経営環境は、今後さらに厳しさを増すことが予測される。

こうした中、小中学生のバス運賃無料化や高齢者を対象とした利用促進の取組等は、市民が安心して安全な移動手段である公共交通に親しみ、その利用の定着を図る契機となることが期待されるところであり、これらの取組を将来の利用拡大や収益の確保につなげていく視点が重要である。

引き続き、人材の確保、安全運行の徹底及び利用促進の取組の充実を図るとともに、「宇部市交通事業経営戦略」及び「宇部市地域公共交通計画」を着実に推進し、市の交通政策と緊密に連携しながら、経営の安定に取り組まれるよう要望する。

未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



第 7 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

農業集落排水事業会計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

令和 7 年度に公営企業会計へ移行した農業集落排水事業における業務の概要及び予算の執行状況は、次のとおりである。

1 業務実績について（審査資料 別表 1）

令和 7 年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理区域内人口は 35 人減少し 1,311 人となっている。

水洗化人口は 36 人減少し、水洗化率は 95.6%となっている。

総処理水量は 140,931 m³で、6.0%の減少となっている。

有収水量は 106,908 m³で 2.3%の減少となっている。

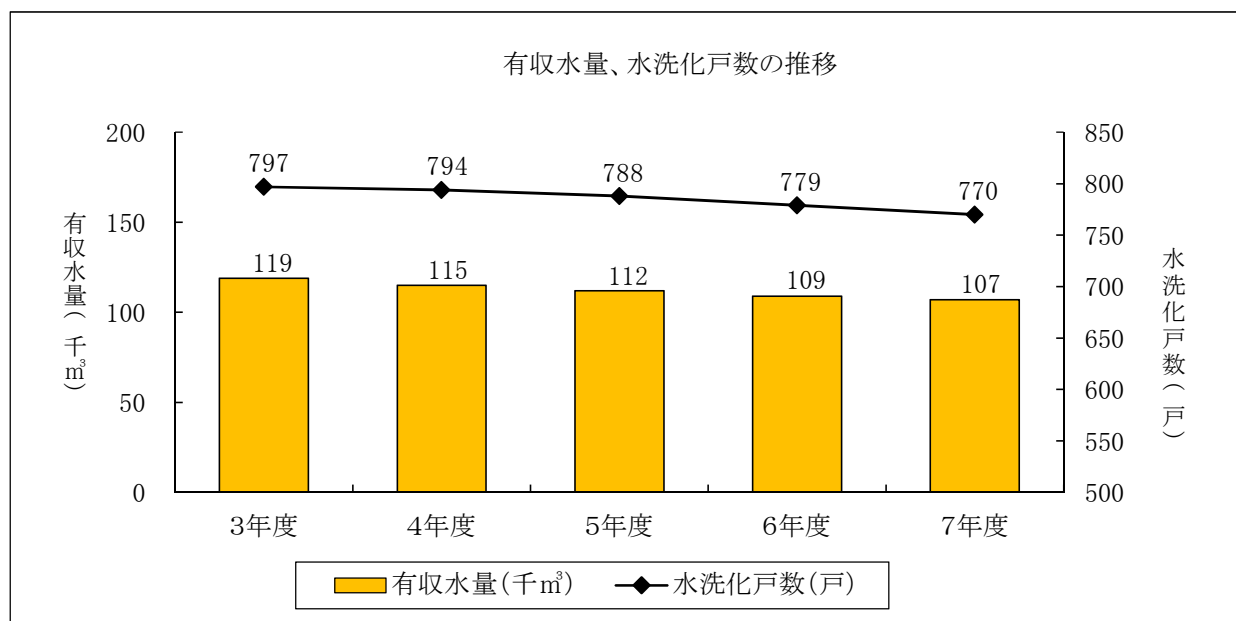
職員数は、年度末現在 3 人で、前年度末と同数となっている。

なお、農業集落排水の施設・面的整備事業は平成 16 年度に、浄化槽の設置事業は平成 21 年度に完了しており、污水管の延長は 78,676m、浄化槽設置基数は 129 基となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減比率(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	1,311	1,346	△35	△2.6
水 洗 化 人 口	〃	1,253	1,289	△36	△2.8
水 洗 化 率	%	95.6	95.8	△0.2	—
水 洗 化 戸 数	戸	770	779	△9	△1.2
総 処 理 水 量	m ³	140,931	149,940	△9,009	△6.0
有 収 水 量	〃	106,908	109,429	△2,521	△2.3
農 業 集 落 排 水	〃	91,104	93,309	△2,205	△2.4
生 活 排 水	〃	15,804	16,120	△316	△2.0
職 員 数 ※	人	3(0)	3(0)	0(0)	0.0

※ 職員数は、会計年度任用職員、臨時的任用職員等を含む（()は短時間勤務職員数で外数）。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	270,258	263,492	—	△6,766	97.5	
営業収益	19,993	19,511	—	△482	97.6	（うち仮受消費税 及び地方消費税 1,773）
営業外収益	250,255	243,981	—	△6,274	97.5	
特別利益	10	0	—	△10	0.0	
収益的支出	270,258	263,158	0	7,100	97.4	
営業費用	248,766	243,254	0	5,512	97.8	（うち仮払消費税 及び地方消費税 7,609）
営業外費用	16,569	16,295	0	274	98.3	
特別損失	3,923	3,609	0	314	92.0	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	
差 引	0	334				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業外収益の他会計負担金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費の動力費、修繕費、管渠費の動力費、委託料及び予備費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額			
資 本 的 収 入	182,466	181,922	—	—	△544	99.7	
出 資 金	60,463	59,919	—	—	△544	99.1	
企 業 債	61,000	61,000	—	—	0	100.0	
補 助 金	61,003	61,003	—	—	0	100.0	
資 本 的 支 出	274,953	274,565	0	0	388	99.9	
企業債償還金	152,833	152,545	0	0	288	99.8	
予 備 費	100	0	0	0	100	0.0	
建設改良費	122,020	122,020	0	0	0	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税11,093)
差 引	△92,487	△92,643					

資本的収入の予算額に対する減少は、一般会計出資金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 92,643 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 334 千円及び当年度分損益勘定留保資金 92,309 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 特例的収入及び支出について

前年度の特別会計打切決算に伴い、当年度に債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 64,282 千円、31,996 千円と定められており、同額の執行となっている。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は 100,000 千円と定めているが、借入れはなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 267,772 千円と定めており、補助を受けた金額は 263,569 千円となっている。

3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 4・6）

(1) 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純損益
	金 額	金 額	
令和 7 年度	千円 262,615	千円 262,615	千円 0

(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額	構成比率
	令和 7 年度	
事 業 収 益	千円 262,615	% 100.0
営 業 収 益	17,738	6.8
営 業 外 収 益	244,876	93.2
事 業 費 用	262,615	100.0
営 業 費 用	235,645	89.7
営 業 外 費 用	23,360	8.9
特 別 損 失	3,609	1.4
純 損 益	0	

事業収益は 262,615 千円で、内訳は、営業収益 17,738 千円（構成比 6.8%）、営業外収益 244,876 千円（構成比 93.2%）となっている。

事業費用は 262,615 千円で、内訳は、営業費用 235,645 千円（構成比 89.7%）、営業外費

用 23,360 千円(構成比 8.9%)、特別損失 3,609 千円(構成比 1.4%)となっている。

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令和 7 年度	構成比率
人 件 費	千円 29,056	% 11.2
物 件 費	10,472	4.0
動 力 費	14,479	5.6
減 価 償 却 費	128,577	49.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,538	4.1
そ の 他 費	65,884	25.4
小 計	259,006	100.0
特 別 損 失	3,609	
合 計	262,615	

構成比率は、人件費 11.2%、物件費 4.0%、動力費 5.6%、減価償却費 49.6%、支払利息及び企業債取扱諸費 4.1%、その他費 25.4%となっている。

なお、経常費用 259,006 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和 7 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	11.2
営業収益に対する人件費の割合		〃	163.8
職 員 損 益 勘 定 所 属 一 人 当 た り ※	排 水 使 用 料	千円	5,909
	営 業 収 益	〃	5,913
	有 収 水 量	m ³	35,636
	水 洗 化 人 口	人	418

※ 令和 7 年度損益勘定所属職員数 3 人

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m³当たりの使用料単価・処理原価の状況

(単位：円)

区 分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差益 A-B
令和 7 年度	165.83	1,404.84	△1,239.01

※ 使用料単価＝排水使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

事業費用については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除（令和 7 年度は、それぞれ 39,533 千円、558 千円）

汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m ³ 当たり)	構成比率
	令和 7 年度	
人 件 費	271.79	19.3
動 力 費	131.23	9.3
減 価 償 却 費	325.66	23.2
そ の 他 費	676.16	48.1
合 計	1,404.84	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	令和 7 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.0
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	7.5

総収益対総費用比率は 100.0%、営業収益対営業費用比率は 7.5%となっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表 5・6）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和 7 年度	構成比率
資 産 合 計	2,346,889	100.0
固 定 資 産	2,300,313	98.0
有 形 固 定 資 産	2,300,313	98.0
流 動 資 産	46,576	2.0
現 金 預 金	46,576	2.0
未 収 金	751	0.0
貸倒引当金	△751	—
負 債 ・ 資 本 合 計	2,346,889	100.0
負 債 合 計	1,641,184	69.9
固 定 負 債	692,286	29.5
企 業 債	692,286	29.5
流 動 負 債	183,069	7.8
企 業 債	145,974	6.2
未 払 金	30,529	1.3
引 当 金	2,364	0.1
預 り 金	4,203	0.2
繰 延 収 益	765,830	32.6
長 期 前 受 金	765,830	32.6
資 本 合 計	705,705	30.1
資 本 金	695,346	29.6
剰 余 金	10,358	0.4
資本剰余金	10,358	0.4

未収金は 751 千円で、内訳は、未収農業集落排水使用料 599 千円、未収生活排水使用料 152 千円である。なお、令和 8 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 678 千円となり、9.7％が収入済である。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	128,577
資産減耗費	1,249
貸倒引当金の増減額（△は減少）	751
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,967
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	397
長期前受金戻入額	△40,091
受取利息及び受取配当金	△235
支払利息	10,538
未収金の増減額（△は増加）	63,531
未払金の増減額（△は減少）	△1,467
預り金の増減額（△は減少）	4,203
小計	169,420
利息及び配当金の受取額	235
利息の支払額	△10,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,927
国庫補助金等による収入	55,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設企業債による収入	61,000
建設企業債の償還による支出	△152,545
その他の他会計借入金の返済による支出	△25,444
他会計からの出資による収入	59,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,070
資金増加額（又は減少額）	46,576
資金期首残高	0
資金期末残高	46,576

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 159,116 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △55,470 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △57,070 千円、資金増加額は 46,576 千円、資金期首残高は 0 千円、資金期末残高は 46,576 千円である。

ーは△55,470千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△57,070千円となっている。
この結果、当年度末の資金残高は、46,576千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	当年度当初 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和7年度	922,905	67,900	152,545	10,538	838,259

(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和7年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	62.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	106.3

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は62.7%となっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度の比率は106.3%となっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額
	令和 7 年度
流 動 負 債 A	千円 183,069
流 動 資 産 B	46,576
現 金 預 金 C	46,576
未 収 金 D	0
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 25.4
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	25.4
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	25.4

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は 25.4%で望ましいとされる 200%を下回っている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は 25.4%で望ましいとされる 100%を下回っている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 25.4%で望ましいとされる 20%を上回っている。

別表1 業務実績表（農業集落排水事業）

区 分	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
計 画 処 理 人 口	人	4,372	4,372	0	0.0	
処 理 区 域 内 人 口	〃	1,311	1,346	△ 35	△ 2.6	年度末現在
計 画 面 積	ha	286	286	0	0.0	
整 備 済 面 積	〃	286	286	0	0.0	年度末現在
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—	整備済面積／計画面積×100
水 洗 化 人 口	人	1,253	1,289	△ 36	△ 2.8	年度末現在
水 洗 化 率	%	95.6	95.8	△0.2	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 戸 数	戸	770	779	△ 9	△ 1.2	年度末現在
総 処 理 水 量	m ³	140,931	149,940	△ 9,009	△ 6.0	年間総量
有 収 水 量	〃	106,908	109,429	△ 2,521	△ 2.3	〃
農 業 集 落 排 水	〃	91,104	93,309	△ 2,205	△ 2.4	
生 活 排 水	〃	15,804	16,120	△ 316	△ 2.0	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	〃	386	411	△ 25	△ 6.1	
職 員 数 （ ※ ）	人	3(0)	3(0)	0(0)	0.0	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	2,456.46	—	—	—	総費用／有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	〃	2,456.46	—	—	—	総収益／有収水量
1 m ³ 当 たり 排 水 使 用 料	〃	165.83	—	—	—	排水使用料／有収水量

※ 職員数は、会計年度任用職員、臨時的任用職員等を含む（（ ）は短時間勤務職員数で外数）。

別表２ 収益的収入及び支出（農業集落排水事業）

（１）収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 算 額 比 算 増 減	予算額に 対する 調定比率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 農業集落排水事業収益	269,586	672	0	270,258	263,492	△ 6,766	97.5
(1) 営 業 収 益	19,993	0	0	19,993	19,511	△ 482	97.6
(2) 営 業 外 収 益	249,583	672	0	250,255	243,981	△ 6,274	97.5
(3) 特 別 利 益	10	0	0	10	0	△ 10	0.0

（２）支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方自治 法第220 条第3項 の規定に よる繰 越 額
1 農業集落排水事業費用	269,586	672	0	0	0	270,258	0
(1) 営 業 費 用	253,207	672	0	△ 5,113	0	248,766	0
(2) 営 業 外 費 用	11,456	0	0	5,113	0	16,569	0
(3) 特 別 損 失	3,923	0	0	0	0	3,923	0
(4) 予 備 費	1,000	0	0	0	0	1,000	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	備 考
100.0	263,254	238	99.9	100.0	
7.4	19,273	238	98.8	7.3	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1,773)
92.6	243,981	0	100.0	92.7	
0.0	0	0	—	0.0	

(単位：千円)

合 計 A	決 算 額 B	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 2 項 に よ る 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	備 考
270,258	263,158	0	7,100	97.4	100.0	
248,766	243,254	0	5,512	97.8	92.4	(決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税 7,609)
16,569	16,295	0	274	98.3	6.2	
3,923	3,609	0	314	92.0	1.4	
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	

別表3 資本的收入及び支出（農業集落排水事業）

（1） 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地 方 自 治 法 第 2 1 3 条 第 1 項 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 充 当 額	合 計 A	
1 資 本 的 収 入	60,463	0	60,463	122,003	0	182,466	181,922
(1) 出 資 金	60,463	0	60,463	0	0	60,463	59,919
(2) 企 業 債	0	0	0	61,000	0	61,000	61,000
(3) 補 助 金	0	0	0	61,003	0	61,003	61,003

（2） 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 自 治 法 第 2 1 3 条 第 1 項 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	
1 資 本 的 支 出	152,933	0	0	152,933	122,020	0	274,953
(1) 企 業 債 償 還 金	152,833	0	0	152,833	0	0	152,833
(2) 予 備 費	100	0	0	100	0	0	100
(3) 建 設 改 良 費	0	0	0	0	122,020	0	122,020

(単位：千円)

予算額に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対 す る 調 定 比 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収入済額 C	収 入 未 済 額	決 算 額 に 対 す る 収 入 比 率 C/B %	収入済額 の 構 成 比 率 %	備 考
△ 544	99.7	100.0	181,922	0	100.0	100.0	
△ 544	99.1	32.9	59,919	0	100.0	32.9	
0	100.0	33.5	61,000	0	100.0	33.5	
0	100.0	33.5	61,003	0	100.0	33.5	

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計				
274,565	0	0	0	388	99.9	100.0	
152,545	0	0	0	288	99.8	55.6	
0	0	0	0	100	0.0	0.0	
122,020	0	0	0	0	100.0	44.4	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 11,093)

別表 4 損益計算書比較表（農業集落排水事業）

借 方			貸 方		
科 目	決 算 額 千円	構 成 比 率 %	科 目	決 算 額 千円	構 成 比 率 %
1 営 業 費 用	235,645	89.7	1 営 業 収 益	17,738	6.8
(1) 管 渠 費	18,407	7.0	(1) 排 水 使 用 料	17,728	6.8
(2) 処 理 場 費	36,558	13.9	(2) そ の 他 営 業 収 益	10	0.0
(3) 生 活 排 水 処 理 費 施 設	14,729	5.6	2 営 業 外 収 益	244,876	93.2
(4) 総 係 費	36,126	13.8	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	235	0.1
(5) 減 価 償 却 費	128,577	49.0	(2) 他 会 計 負 担 金	68,726	26.2
(6) 資 産 減 耗 費	1,249	0.5	(3) 他 会 計 補 助 金	134,924	51.4
2 営 業 外 費 用	23,360	8.9	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	40,091	15.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,538	4.0	(5) 雑 収 益	901	0.3
(2) 雑 支 出	12,822	4.9			
3 特 別 損 失	3,609	1.4			
(1) そ の 他 特 別 損 失	3,609	1.4			
小 計	262,615	100.0	小 計	262,615	100.0
当 年 度 純 利 益	0				
合 計	262,615		合 計	262,615	

別表5 貸借対照表比較表（農業集落排水事業）

借 方			貸 方		
科 目	決 算 額 千円	構 成 比 率 %	科 目	決 算 額 千円	構 成 比 率 %
1 固 定 資 産	2,300,313	98.0	3 固 定 負 債	692,286	29.5
(1) 有 形 固 定 資 産	2,300,313	98.0	(1) 企 業 債	692,286	29.5
イ 土 地	38,937	1.7	イ 建 設 企 業 債	692,286	29.5
ロ 建 物	216,330	9.2	4 流 動 負 債	183,069	7.8
ハ 構 築 物	1,704,265	72.6	(1) 企 業 債	145,974	6.2
ニ 機 械 及 び 装 置	340,780	14.5	イ 建 設 企 業 債	145,974	6.2
(減価償却累計額)	(3,503,005)		(2) 未 払 金	30,529	1.3
2 流 動 資 産	46,576	2.0	(3) 引 当 金	2,364	0.1
(1) 現 金 預 金	46,576	2.0	イ 賞 与 引 当 金	1,967	0.1
(2) 未 収 金	751	0.0	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	397	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 751	—	(4) 預 り 金	4,203	0.2
			5 繰 延 収 益	765,830	32.6
			(1) 長 期 前 受 金	765,830	32.6
			イ 分 担 金	783	0.0
			ロ 国 庫 補 助 金	178,611	7.6
			ハ 県 補 助 金	584,366	24.9
			ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,069	0.1
			〈収益化累計額〉	(1,116,358)	
			負 債 合 計	1,641,184	69.9
			6 資 本 金	695,346	29.6
			7 剰 余 金	10,358	0.4
			(1) 資 本 剰 余 金	10,358	0.4
			イ 県 補 助 金	10,145	0.4
			ロ 受 贈 財 産 評 価 額	213	0.0
			資 本 合 計	705,705	30.1
資 産 合 計	2,346,889	100.0	負 債・資 本 合 計	2,346,889	100.0

別表6 経営分析表（農業集落排水事業）

区 分		算 式	令和7年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	98.0
	2 固 定 負 債 構 成 比 率 (〃)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	29.5
	3 自 己 資 本 構 成 比 率 (〃)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	62.7
	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (〃)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	106.3
	5 固 定 比 率 (〃)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	156.3
	6 流 動 比 率 (〃)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	25.4
	7 当 座 比 率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	25.4
	8 現 金 比 率 (〃)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	25.4
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	—
	10 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (〃)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	11 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (〃)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	7.5
	12 利 子 負 担 率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.3
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	118.6
そ の 他	14 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	5,913
	15 職 員 1 人 当 たり 当 年 度 純 利 益 (〃)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	0

(備 考)

総 資 産＝固定資産＋流動資産

総 資 本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総 収 益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総 費 用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

長期前受金戻入＝減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・・・・116ページ参照

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表 7）

令和 7 年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積は 7.0ha 増加し 3,530.2ha となったが、処理区域内人口は 1,216 人減少し 122,747 人となっている。

水洗化人口は 118,821 人で 1.1% 減少し、水洗化率は 0.1 ポイント減の 96.8% となっている。

また、総人口 153,353 人に対する普及率は 80.0% となっている。

総処理水量は 19,033,123 m³ で、11.2% の減少となっている。

有収水量は 12,284,712 m³ で 1.2% 減少したものの、有収率は 74.4% で 7.3 ポイント高くなっている。

下水道管渠施設延長は、889,583m で、4,172m の増加となっている。

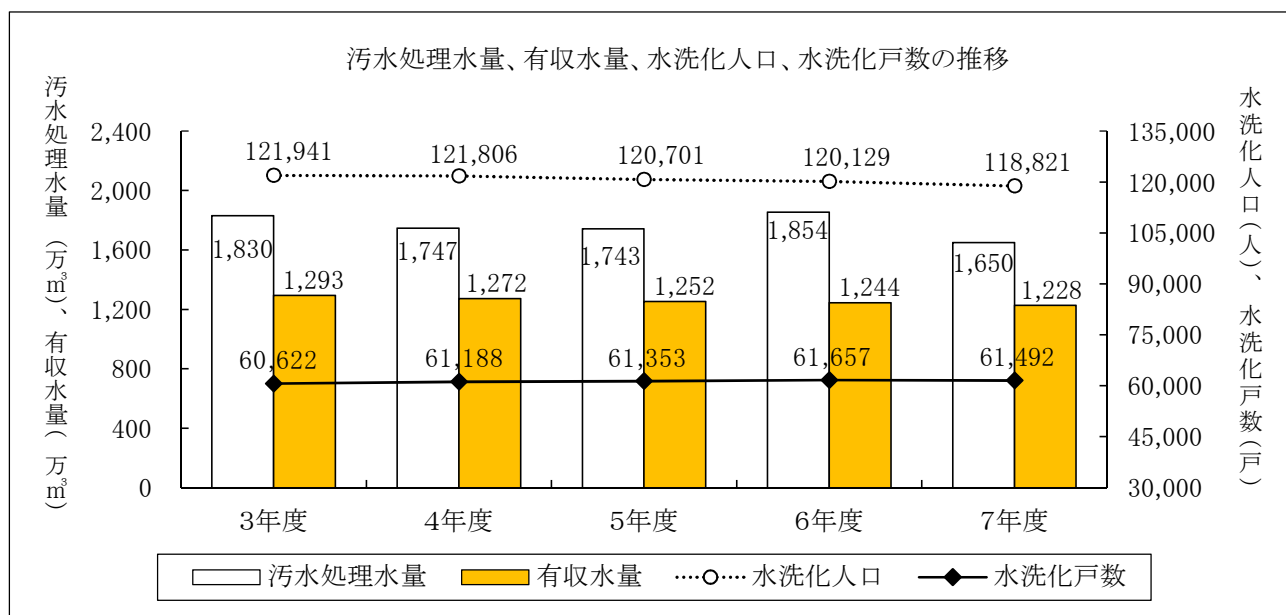
主な事業としては、芝中ポンプ場建設工事、五十目山雨水幹線工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在 55 人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ 2 人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減比率 (%)
処 理 区 域 内 人 口	人	122,747	123,963	△1,216	△1.0
水 洗 化 人 口	〃	118,821	120,129	△1,308	△1.1
水 洗 化 率	%	96.8	96.9	△0.1	—
水 洗 化 戸 数	戸	61,492	61,657	△165	△0.3
総 処 理 水 量	m ³	19,033,123	21,443,836	△2,410,713	△11.2
汚 水 処 理 水 量	〃	16,502,527	18,538,852	△2,036,325	△11.0
有 収 水 量	〃	12,284,712	12,436,785	△152,073	△1.2
有 収 率	%	74.4	67.1	7.3	—
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,530.2	3,523.2	7.0	0.2
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	889,583	885,411	4,172	0.5
職 員 数 ※	人	55(5)	57(7)	△2(△2)	△3.5

※ 職員数は、会計年度任用職員、臨時的任用職員等を含む（（ ）は短時間勤務職員数で外数）。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表 8・9）

(1) 収益的収入及び支出について

(単位: 千円、%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条第 2 項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収 益 的 収 入	6,819,666	6,780,569	—	△39,097	99.4	
営 業 収 益	3,365,716	3,320,130	—	△45,586	98.6	(うち仮受消費税 及び地方消費税 212,113)
営 業 外 収 益	3,290,340	3,295,093	—	4,753	100.1	(うち仮受消費税 及び地方消費税 7,468)
特 別 利 益	163,610	165,346	—	1,736	101.1	(うち仮受消費税 及び地方消費税 7)
収 益 的 支 出	6,466,692	6,282,897	0	183,795	97.2	
営 業 費 用	6,081,578	5,964,092	0	117,486	98.1	(うち仮払消費税 及び地方消費税 86,718)
営 業 外 費 用	373,614	315,537	0	58,077	84.5	
特 別 損 失	3,268	3,268	0	0	100	(うち仮払消費税 及び地方消費税 297)
予 備 費	8,232	0	0	8,232	0.0	
差 引	352,974	497,672				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業収益の他会計負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業外費用の消費税及び地方消費税、営業費用の処理場費の動力費、修繕費、ポンプ場費の委託料、修繕費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額			
資 本 的 収 入	4,708,764	2,904,459	—	—	△1,804,306	61.7	
企 業 債	2,526,000	1,423,400	—	—	△1,102,600	56.3	
出 資 金	237,235	237,338	—	—	103	100.0	
補 助 金	1,914,119	1,211,317	—	—	△702,802	63.3	翌年度繰越額の財源に充当する金額 156,711
受益者負担金	23,900	24,847	—	—	947	104.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	7,510	7,556	—	—	46	100.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 4)
資 本 的 支 出	7,452,758	5,511,547	1,932,382	0	8,829	74.0	
建 設 改 良 費	4,953,677	3,017,411	1,932,382	0	3,884	60.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 260,743)
企業債償還金	2,494,137	2,494,136	0	0	1	100.0	
予 備 費	4,944	0	0	0	4,944	0.0	
差 引	△2,743,993	△2,607,088					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債、国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は第72工区塩田川ポンプ場 No.2 雨水ポンプ整備工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の処理場事業費の委託料、管渠事業費の工事請負費、委託料である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 156,711 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 2,763,799 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本

的収支調整額 138,311 千円、繰越工事資金 237,226 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 82,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 67,059 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,039,202 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 1,591,900 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 893,808 千円、継続費通次繰越額に係る財源充当額 40,292 千円を加えた 2,526,000 千円に対し、借入額は 1,423,400 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 2,291,661 千円と定めており、補助を受けた金額は 2,255,257 千円となっている。

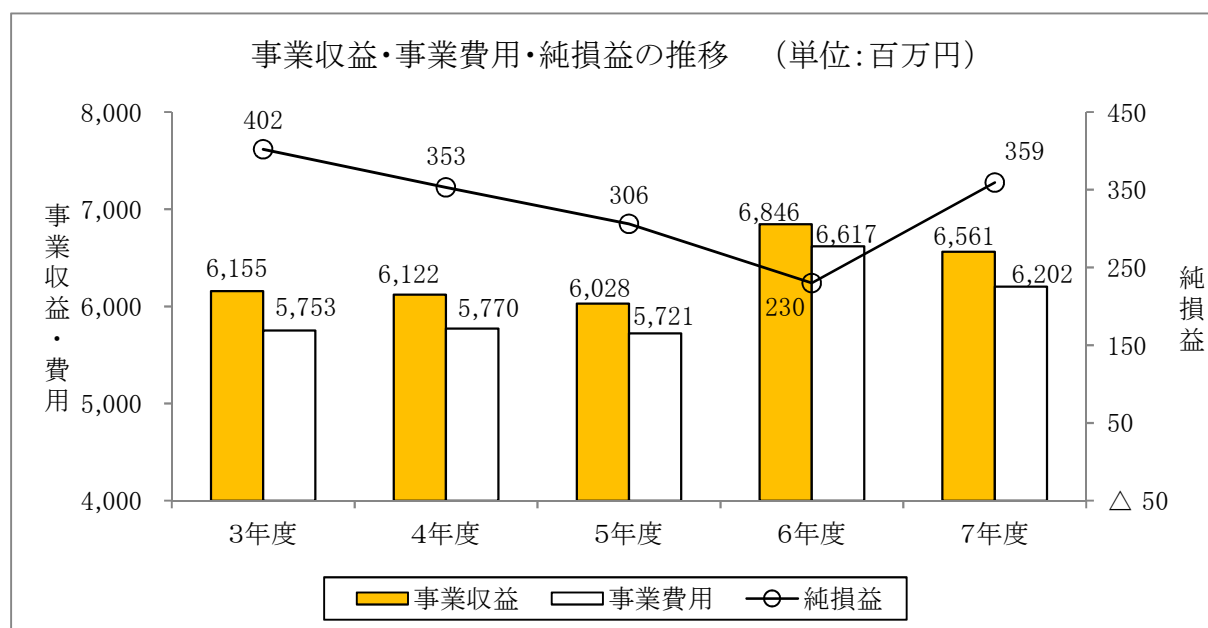
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指数	対前年度 増 減 比	金 額	指数	対前年度 増 減 比	
令和 7 年度	千円 6,561,179	106.6	% △4.2	千円 6,201,817	107.8	% △6.3	千円 359,361
令和 6 年度	6,846,411	111.2	13.6	6,616,734	115.0	15.7	229,678
令和 5 年度	6,027,559	97.9	△1.5	5,721,069	99.4	△0.8	306,490
令和 4 年度	6,122,133	99.5	△0.5	5,769,568	100.3	0.3	352,564
令和 3 年度	6,155,038	100.0	5.0	5,753,063	100.0	7.9	401,974

※ 指数は令和 3 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和7年度 構成比率	増減比率
	令和7年度	令和6年度			
事 業 収 益	千円 6,561,179	千円 6,846,411	千円 △285,232	% 100.0	% △4.2
営 業 収 益	3,108,017	3,247,473	△139,456	47.4	△4.3
営 業 外 収 益	3,287,822	3,598,937	△311,115	50.1	△8.6
特 別 利 益	165,339	1	165,338	2.5	16,533,800.0
事 業 費 用	6,201,817	6,616,734	△414,917	100.0	△6.3
営 業 費 用	5,877,374	6,329,574	△452,200	94.8	△7.1
営 業 外 費 用	321,472	286,759	34,713	5.2	12.1
特 別 損 失	2,971	401	2,570	0.0	640.9
純 損 益	359,361	229,678	129,683		56.5

事業収益の減少は、主に、特別利益の固定資産売却益が増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入、他会計補助金、営業収益の他会計負担金が減少したことによるものである。

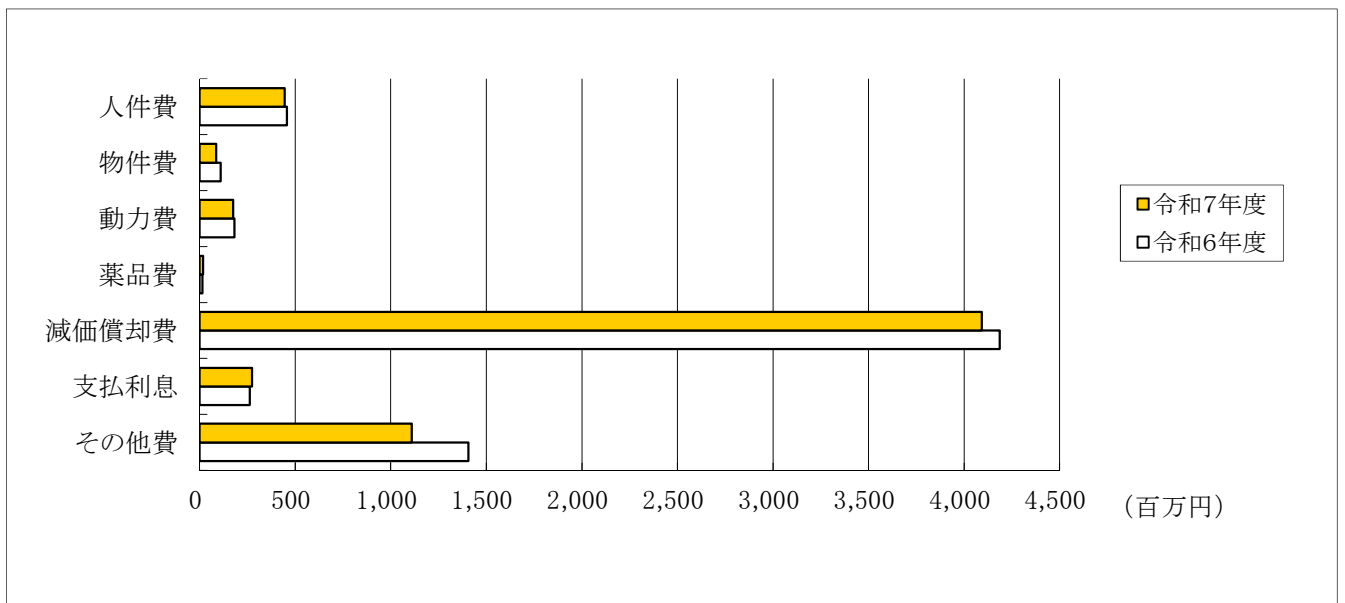
事業費用の減少は、主に、営業費用のポンプ場費の委託料が増加したものの、資産減耗費

の固定資産除却費、減価償却費の有形固定資産減価償却費が減少したことによるものである。

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 7 年度 A	令 和 6 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		す う 勢 比 率 (令和4年度を100とする。)		
					令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
人 件 費	千円 444,348	千円 455,855	千円 △11,507	% △2.5	% 7.2	% 6.9	% 90.9	% 93.2	% 96.3
物 件 費	86,561	109,027	△22,466	△20.6	1.4	1.6	94.5	119.1	139.4
動 力 費	174,997	181,290	△6,293	△3.5	2.8	2.7	85.5	88.6	94.5
薬 品 費	17,424	14,889	2,535	17.0	0.3	0.2	169.1	144.5	152.5
減 価 償 却 費	4,092,838	4,186,387	△93,549	△2.2	66.0	63.3	108.3	110.8	99.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	273,613	262,419	11,194	4.3	4.4	4.0	95.2	91.4	98.1
そ の 他 費	1,109,064	1,406,465	△297,401	△21.1	17.9	21.3	122.5	155.4	96.4
小 計	6,198,846	6,616,332	△417,486	△6.3	100.0	100.0	107.5	114.7	99.2
特 別 損 失	2,971	401	2,570	640.9					
合 計	6,201,817	6,616,734	△414,917	△6.3					



人件費の減少は、主に、給料及び手当等、賞与引当金繰入額が減少したことによるもの

である。

物件費の減少は、主に、修繕費が減少したことによるものである。

動力費の減少は、主に、ポンプ場費の動力費が減少したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、機械及び装置の償却費が減少したことによるものである。

その他費の減少は、主に、委託料が増加したものの、工事請負費、資産減耗費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 6,198,846 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	7.2	6.9	8.2
営業収益に対する人件費の割合		〃	14.3	14.0	15.8
職員一人当たり 損益勘定所属※	下水道使用料	千円	41,591	38,969	37,742
	営業収益	〃	60,942	59,045	52,113
	有収水量	m ³	240,877	226,123	219,572
	水洗化人口	人	2,330	2,184	2,118

※ 令和 7 年度損益勘定所属職員数 51 人

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

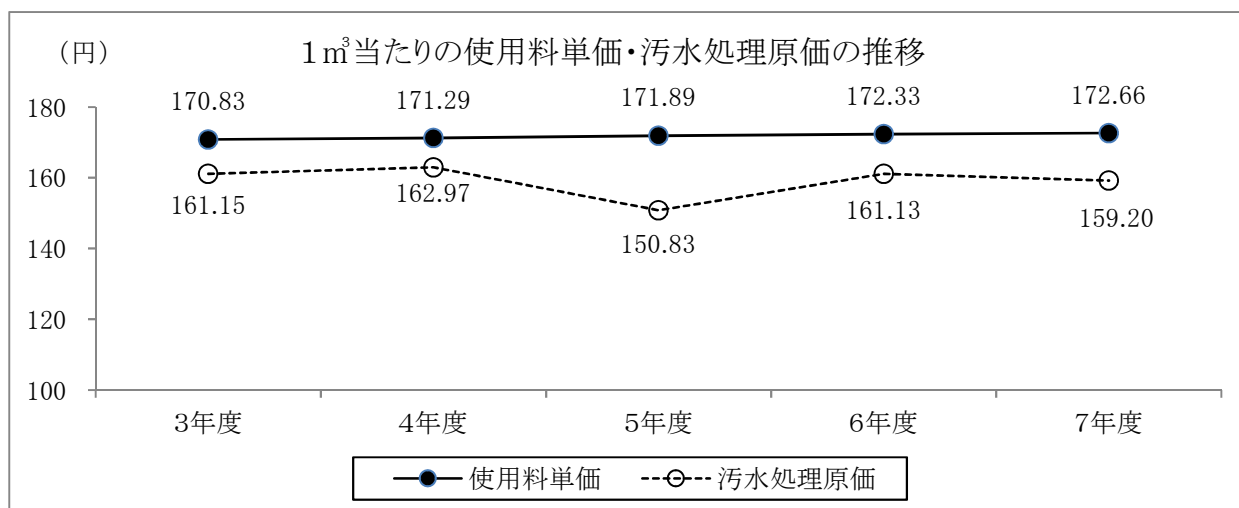
1 m³当たりの使用料単価・処理原価の状況 (単位：円)

区 分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差益
令和 7 年度	172.66	159.20	13.46	0.33	△1.93	2.26
令和 6 年度	172.33	161.13	11.20	0.44	10.30	△9.86
令和 5 年度	171.89	150.83	21.06	0.60	△12.14	12.74
令和 4 年度	171.29	162.97	8.32	0.46	1.82	△1.36
令和 3 年度	170.83	161.15	9.68	0.47	14.26	△13.79

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

事業費用については、減価償却費、資産減耗費及び雑支出の長期前受金対応分を控除
(令和 7 年度は、それぞれ 1,989,055 千円、165,606 千円、8,469 千円)



汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m ³ 当たり)			令和 7 年度 構 成 比 率
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年度増減	
人 件 費	26.01	27.52	△1.51	16.3
動 力 費	8.47	8.75	△0.28	5.3
薬 品 費	0.87	0.73	0.14	0.5
減 価 償 却 費	55.11	55.03	0.08	34.6
支 払 利 息	6.90	6.49	0.41	4.3
そ の 他 費	61.83	62.60	△0.77	38.8
合 計	159.20	161.13	△1.93	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位: %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.8	103.5	105.4
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	52.9	51.3	54.9

総収益対総費用比率は 105.8%で、前年度に比べ 2.3 ポイント高くなっており、営業収益対営業費用比率は 52.9%で、前年度に比べ 1.6 ポイント高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表 11・12）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令 和 7 年度	令 和 6 年度
資 産 合 計	111,545,090	113,287,132	△1,742,042	△1.5	100.0	100.0
固 定 資 産	107,502,022	109,079,406	△1,577,384	△1.4	96.4	96.3
有形固定資産	107,370,742	108,977,565	△1,606,823	△1.5	96.3	96.2
無形固定資産	31,207	1,769	29,438	1,664.1	0.0	0.0
投資その他の資産	100,072	100,072	0	0.0	0.1	0.1
流 動 資 産	4,043,068	4,207,725	△164,657	△3.9	3.6	3.7
現 金 預 金	3,250,668	3,291,636	△40,968	△1.2	2.9	2.9
未 収 金	456,752	437,276	19,476	4.5	0.4	0.4
貸倒引当金	△11,696	△12,220	524	—	—	—
前 払 費 用	153	179	△27	△15.1	0.0	0.0
前 払 金	347,192	490,854	△143,662	△29.3	0.3	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	111,545,090	113,287,132	△1,742,042	△1.5	100.0	100.0
負 債 合 計	84,270,221	86,608,962	△2,338,741	△2.7	75.5	76.5
固 定 負 債	30,610,900	31,662,963	△1,052,063	△3.3	27.4	27.9
企 業 債	30,610,900	31,662,963	△1,052,063	△3.3	27.4	27.9
流 動 負 債	3,443,395	3,700,556	△257,161	△6.9	3.1	3.3
企 業 債	2,476,445	2,495,119	△18,674	△0.7	2.2	2.2
未 払 金	857,099	1,116,877	△259,778	△23.3	0.8	1.0
引 当 金	33,930	38,047	△4,117	△10.8	0.0	0.0
預 り 金	75,921	50,514	25,407	50.3	0.1	0.0
繰 延 収 益	50,215,926	51,245,443	△1,029,517	△2.0	45.0	45.2
長期前受金	50,215,926	51,245,443	△1,029,517	△2.0	45.0	45.2
資 本 合 計	27,274,869	26,678,170	596,699	2.2	24.5	23.5
資 本 金	23,033,839	22,218,500	815,339	3.7	20.6	19.6
剰 余 金	4,241,031	4,459,670	△218,639	△4.9	3.8	3.9
資本剰余金	1,327,033	1,327,033	0	0.0	1.2	1.2
利益剰余金	2,913,997	3,132,636	△218,639	△7.0	2.6	2.8

固定資産の減少は、主に、機械及び装置が 237,266 千円増加したものの、構築物が 1,124,157 千円、建設仮勘定が 593,466 千円減少したことによるものである。

未収金は 456,752 千円で、内訳は、未収水道汚水使用料 419,600 千円を含む営業未収金 430,894 千円、営業外未収金 3,728 千円、その他未収金 22,130 千円である。なお、令和 8 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 25,173 千円となり、94.5%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 863,288 千円から、578,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 285,288 千円となり、当年度純利益 359,361 千円、減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 82,000 千円を加えた 926,649 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	359,361	229,678	129,683
減価償却費	4,092,838	4,186,387	△93,549
資産減耗費	233,662	538,601	△304,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△524	288	△812
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,390	1,479	△4,869
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△727	379	△1,106
長期前受金戻入額	△2,163,149	△2,414,073	250,924
受取利息及び受取配当金	△9,096	△2,728	△6,368
支払利息	273,613	262,419	11,194
有形固定資産売却損益 (△は益)	△163,670	—	△163,670
未収金の増減額 (△は増加)	△19,476	90,813	△110,289
前払費用の増減額 (△は増加)	27	7	20
前払金の増減額 (△は増加)	143,662	△361,246	504,908
未払金の増減額 (△は減少)	△259,778	378,527	△638,305
預り金の増減額 (△は減少)	25,407	6,085	19,322
小計	2,508,762	2,916,617	△407,855
利息及び配当金の受取額	9,096	2,728	6,368
利息の支払額	△273,613	△262,419	△11,194
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,244,245	2,656,925	△412,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,726,583	△2,078,755	△647,828
有形固定資産の売却による支出	171,222	—	171,222
無形固定資産の取得による支出	△30,085	—	△30,085
有価証券の取得による支出	—	△100,000	100,000
国庫補助金等による収入	1,133,632	1,052,420	81,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,451,815	△1,126,334	△325,481
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	1,423,400	775,800	647,600
建設企業債の償還による支出	△2,494,136	△2,631,924	137,788
他会計からの出資による収入	237,338	218,882	18,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833,398	△1,637,242	803,844
資金増加額 (又は減少額)	△40,968	△106,651	65,683
資金期首残高	3,291,636	3,398,287	△106,651
資金期末残高	3,250,668	3,291,636	△40,968

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,244,245千円で、前年度に比べ412,680千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,451,815千円で、前年度に比べ325,481千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△833,398千円で、前年度に比べ803,844千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ40,968千円減少し、3,250,668千円となっている。

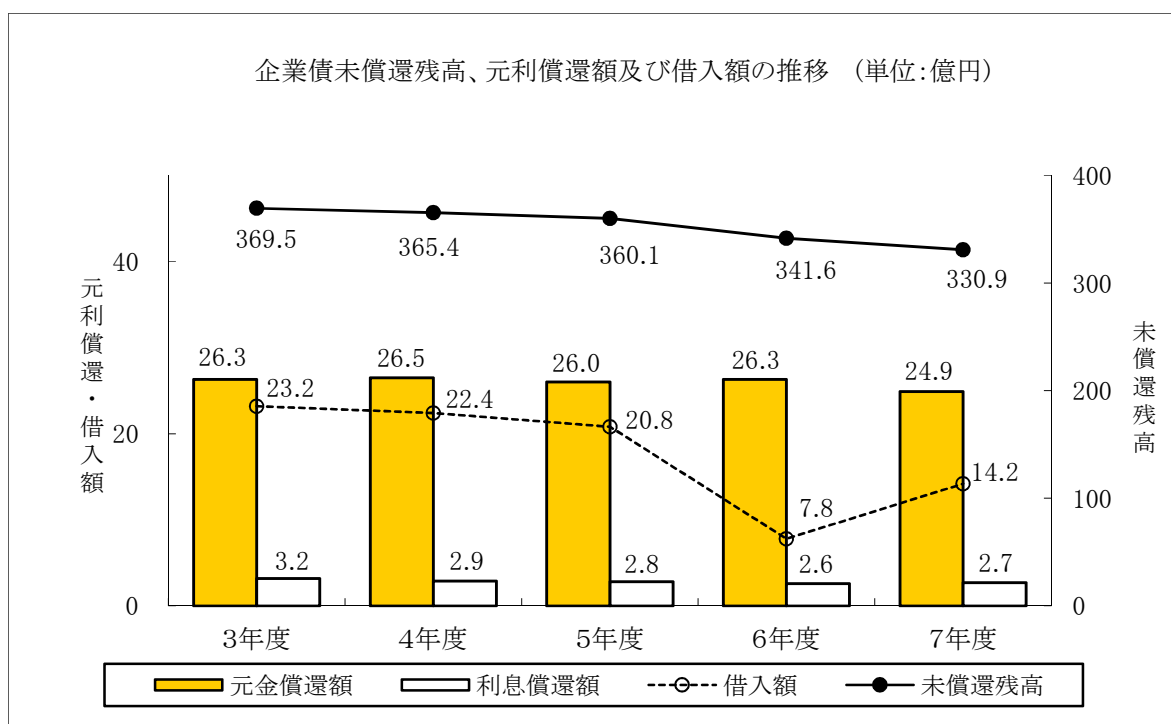
(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	承継額 ※	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
				元 金	利 息	
令和7年度	34,158,081	—	1,423,400	2,494,136	273,613	33,087,345
令和6年度	36,014,205	—	775,800	2,631,924	262,419	34,158,081
令和5年度	36,538,316	—	2,080,300	2,604,411	281,927	36,014,205
令和4年度	36,948,335	—	2,236,600	2,646,619	287,259	36,538,316
令和3年度	31,361,655	5,897,508	2,319,100	2,629,928	317,235	36,948,335

※ 宇部・阿知須公共下水道組合からの承継分



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.5	68.8	68.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.4	99.5	99.5

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は 69.5％で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100％以下が望ましいとされており、当年度の比率は 99.4％で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
流 動 負 債 A	千円 3,443,395	千円 3,700,556	千円 3,450,891
流 動 資 産 B	4,043,068	4,207,725	4,044,239
現 金 預 金 C	3,250,668	3,291,636	3,398,287
未 収 金 D	445,056	425,056	516,158
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 117.4	% 113.7	% 117.2
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	107.3	100.4	113.4
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	94.4	88.9	98.5

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は 117.4％で望ましいとされる 200％を下回っているが、前年度に比べ 3.7 ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 107.3% で望ましいとされる 100% を上回っており、前年度に比べ 6.9 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 94.4% で望ましいとされる 20% を上回っており、前年度に比べ 5.5 ポイント高くなっている。

別表7 業務実績表（下水道事業）

区 分	単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口	人	153,353	155,492	△ 2,139	△ 1.4	年度末現在推計
計 画 処 理 人 口	〃	112,000	112,000	0	0.0	
処 理 区 域 内 人 口	〃	122,747	123,963	△ 1,216	△ 1.0	年度末現在
普 及 率	%	80.0	79.7	0.3	—	処理区域内人口／総人口×100
水 洗 化 人 口	人	118,821	120,129	△ 1,308	△ 1.1	年度末現在
水 洗 化 率	%	96.8	96.9	△ 0.1	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 戸 数	戸	61,492	61,657	△ 165	△ 0.3	年度末現在
総 処 理 水 量	m³	19,033,123	21,443,836	△ 2,410,713	△ 11.2	年間総量
汚 水 処 理 水 量	〃	16,502,527	18,538,852	△ 2,036,325	△ 11.0	〃
有 収 水 量	〃	12,284,712	12,436,785	△ 152,073	△ 1.2	〃
有 収 率	%	74.4	67.1	7.3	—	有収水量／汚水処理水量×100
1 日 最 大 汚 水 処 理 水 量	m³	62,211	68,117	△ 5,906	△ 8.7	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	〃	44,945	50,325	△ 5,380	△ 10.7	
水 洗 化 人 口 1 人 当 た り	ℓ	378	419	△ 41	△ 9.8	1日平均汚水処理水量／水洗化人口×1000
1 日 汚 水 処 理 能 力	m³	94,129	94,129	0	0.0	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,530.2	3,523.2	7.0	0.2	年度末現在
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	889,583	885,411	4,172	0.5	〃
職 員 数（※）	人	55(5)	57(7)	△ 2(△2)	△ 3.5	
1 m³ 当 た り 費 用	円	504.84	532.03	△ 27.19	△ 5.1	総費用／有収水量
1 m³ 当 た り 収 益	〃	534.09	550.50	△ 16.41	△ 3.0	総収益／有収水量
1 m³ 当 た り 下 水 道 使 用 料	〃	172.66	172.33	0.33	0.2	下水道使用料／有収水量

※ 職員数は、会計年度任用職員、臨時的任用職員等を含む（（ ）は短時間勤務職員数で外数）。

別表8 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A		
1 下水道事業収益	6,751,418	68,248	0	6,819,666	6,780,569	△ 39,097 99.4
(1) 営 業 収 益	3,411,069	△ 45,353	0	3,365,716	3,320,130	△ 45,586 98.6
(2) 営 業 外 収 益	3,340,339	△ 49,999	0	3,290,340	3,295,093	4,753 100.1
(3) 特 別 利 益	10	163,600	0	163,610	165,346	1,736 101.1

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 下水道事業費用	6,620,325	△ 153,633	0	0	0	6,466,692	0
(1) 営 業 費 用	6,252,537	△ 170,959	0	0	0	6,081,578	0
(2) 営 業 外 費 用	356,288	17,326	0	0	0	373,614	0
(3) 特 別 損 失	1,500	0	1,768	0	0	3,268	0
(4) 予 備 費	10,000	0	△ 1,768	0	0	8,232	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	6,355,707	424,862	93.7	100.0	94.0	
49.0	2,898,996	421,134	87.3	45.6	87.8	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 212,113)
48.6	3,291,365	3,728	99.9	51.8	99.9	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 7,468)
2.4	165,346	0	100.0	2.6	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 7)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業業法 第26条の 2項によ る繰越額	不用額	予算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
6,466,692	6,282,897	0	183,795	97.2	100.0	98.1	
6,081,578	5,964,092	0	117,486	98.1	94.9	98.4	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 86,718)
373,614	315,537	0	58,077	84.5	5.0	94.5	
3,268	3,268	0	0	100.0	0.1	29.5	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 297)
8,232	0	0	8,232	0.0	0.0	0.0	

別表 9 資本的収入及び支出（下水道事業）

（１）収 入

区 分	予 算 額							決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 の 係 充 当 額	繼 続 費 繰 越 額 に 係 充 当 額	合 計 A	B	
1 資 本 的 収 入	3,334,483	△ 221,860	3,112,623	1,526,474	69,667	4,708,764	2,904,459	
(1) 企 業 債	1,695,300	△ 103,400	1,591,900	893,808	40,292	2,526,000	1,423,400	
(2) 出 資 金	237,983	△ 748	237,235	0	0	237,235	237,338	
(3) 補 助 金	1,380,700	△ 128,622	1,252,078	632,666	29,376	1,914,119	1,211,317	
(4) 受 益 者 負 担 金	20,500	3,400	23,900	0	0	23,900	24,847	
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	7,510	7,510	0	0	7,510	7,556	

（２）支 出

区 分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 繰 越 額 に 係 充 当 額	合 計 A
1 資 本 的 支 出	5,792,447	△ 285,885	0	0	5,506,562	1,856,658	89,538	7,452,758
(1) 建 設 改 良 費	3,254,722	△ 247,297	56	0	3,007,481	1,856,658	89,538	4,953,677
(2) 企 業 債 償 還 金	2,532,725	△ 38,588	0	0	2,494,137	0	0	2,494,137
(3) 予 備 費	5,000	0	△ 56	0	4,944	0	0	4,944

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決 算 額 に 対 す る 収 入 比 率 C/B %	収 入 済 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
△ 1,804,306	61.7	100.0	2,903,139	1,320	100.0	100.0	100.0	
△ 1,102,600	56.3	49.0	1,423,400	0	100.0	49.0	100.0	
103	100.0	8.2	237,338	0	100.0	8.2	100.0	
△ 702,802	63.3	41.7	1,209,997	1,320	99.9	41.7	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する金額 156,711
947	104.0	0.9	24,847	0	100.0	0.9	100.0	
46	100.6	0.3	7,556	0	100.0	0.3	—	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 4)

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 2 6 条 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 合 計 繰 越 額						
5,511,547	1,932,382	0	1,932,382	8,829	74.0	100.0	70.6	
3,017,411	1,932,382	0	1,932,382	3,884	60.9	54.7	52.2	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 260,743)
2,494,136	0	0	0	1	100.0	45.3	100.0	
0	0	0	0	4,944	0.0	0.0	0.0	

別表 10 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B		令和 7 年度 %	令和 6 年度 %	
1 営 業 費 用	5,877,374	6,329,574	△ 452,200	94.8	95.7	△ 7.1
(1) 管 渠 費	133,647	142,100	△ 8,453	2.2	2.1	△ 5.9
(2) ポ ン プ 場 費	368,735	370,196	△ 1,461	5.9	5.6	△ 0.4
(3) 処 理 場 費	855,188	892,282	△ 37,094	13.8	13.5	△ 4.2
(4) 総 係 費	193,304	200,007	△ 6,703	3.1	3.0	△ 3.4
(5) 減 価 償 却 費	4,092,838	4,186,387	△ 93,549	66.0	63.3	△ 2.2
(6) 資 産 減 耗 費	233,662	538,601	△ 304,939	3.8	8.1	△ 56.6
2 営 業 外 費 用	321,472	286,759	34,713	5.2	4.3	12.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	273,613	262,419	11,194	4.4	4.0	4.3
(2) 雑 支 出	47,859	24,339	23,520	0.8	0.4	96.6
3 特 別 損 失	2,971	401	2,570	0.0	0.0	640.9
(1) 過年度損益修正損	2,971	401	2,570	0.0	0.0	640.9
小 計	6,201,817	6,616,734	△ 414,917	100.0	100.0	△ 6.3
当 年 度 純 利 益	359,361	229,678	129,683			56.5
合 計	6,561,179	6,846,411	△ 285,232			△ 4.2

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和7年度 D	令和6年度 E		令和7年度 %	令和6年度 %	
1 営 業 収 益	3,108,017	3,247,473	△ 139,456	47.4	47.4	△ 4.3
(1) 下 水 道 使 用 料	2,121,130	2,143,283	△ 22,153	32.3	31.3	△ 1.0
(2) 他 会 計 負 担 金	986,834	1,104,040	△ 117,206	15.0	16.1	△ 10.6
(3) その他営業収益	53	150	△ 97	0.0	0.0	△ 64.7
2 営 業 外 収 益	3,287,822	3,598,937	△ 311,115	50.1	52.6	△ 8.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,096	2,728	6,368	0.1	0.0	233.4
(2) 他 会 計 負 担 金	1,031,085	1,031,313	△ 228	15.7	15.1	0.0
(3) 長期前受金戻入	2,163,149	2,414,073	△ 250,924	33.0	35.3	△ 10.4
(4) 雑 収 益	84,493	52,199	32,294	1.3	0.8	61.9
他 会 計 補 助 金	—	98,624	△98,624	—	1.4	皆減
3 特 別 利 益	165,339	1	165,338	2.5	0.0	16,533,800.0
(1) 固定資産売却益	163,670	—	163,670	2.5	—	皆増
(2) 過年度損益修正益	1,669	1	1,668	0.0	0.0	166,800.0
小 計	6,561,179	6,846,411	△ 285,232	100.0	100.0	△ 4.2
合 計	6,561,179	6,846,411	△ 285,232			△ 4.2

別表 1 1 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和7年度 A	令和6年度 B		令和7年度 %	令和6年度 %	
1 固 定 資 産	107,502,022	109,079,406	△ 1,577,384	96.4	96.3	△ 1.4
(1) 有 形 固 定 資 産	107,370,742	108,977,565	△ 1,606,823	96.3	96.2	△ 1.5
イ 土 地	2,612,742	2,620,252	△ 7,510	2.3	2.3	△ 0.3
ロ 建 物	2,772,828	2,891,083	△ 118,255	2.5	2.6	△ 4.1
ハ 構 築 物	87,165,261	88,289,418	△ 1,124,157	78.1	77.9	△ 1.3
ニ 機 械 及 び 装 置	14,347,429	14,110,163	237,266	12.9	12.5	1.7
ホ 車 両 運 搬 具	2,445	2,697	△ 252	0.0	0.0	△ 9.3
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,084	5,532	△ 448	0.0	0.0	△ 8.1
ト 建 設 仮 勘 定	464,954	1,058,420	△ 593,466	0.4	0.9	△ 56.1
（減価償却累計額）	(53,176,559)	(49,547,705)	(3,628,854)			(7.3)
(2) 無 形 固 定 資 産	31,207	1,769	29,438	0.0	0.0	1,664.1
イ 地 上 権	671	1,007	△ 336	0.0	0.0	△ 33.4
ロ 地 役 権	272	424	△ 152	0.0	0.0	△ 35.8
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	30,264	339	29,925	0.0	0.0	8,827.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	100,072	100,072	0	0.1	0.1	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.1	0.1	0.0
ロ 預 託 金	72	72	0	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,043,068	4,207,725	△ 164,657	3.6	3.7	△ 3.9
(1) 現 金 預 金	3,250,668	3,291,636	△ 40,968	2.9	2.9	△ 1.2
(2) 未 収 金	456,752	437,276	19,476	0.4	0.4	4.5
貸 倒 引 当 金	△ 11,696	△ 12,220	524	—	—	—
(3) 前 払 費 用	153	179	△ 27	0.0	0.0	△ 15.1
(4) 前 払 金	347,192	490,854	△ 143,662	0.3	0.4	△ 29.3
資 産 合 計	111,545,090	113,287,132	△ 1,742,042	100.0	100.0	△ 1.5

(単位：千円)

科 目	貸 方					
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和7年度 D	令和6年度 E		令和7年度 %	令和6年度 %	
3 固 定 負 債	30,610,900	31,662,963	△ 1,052,063	27.4	27.9	△ 3.3
(1) 企 業 債	30,610,900	31,662,963	△ 1,052,063	27.4	27.9	△ 3.3
イ 建 設 企 業 債	30,610,900	31,662,963	△ 1,052,063	27.4	27.9	△ 3.3
4 流 動 負 債	3,443,395	3,700,556	△ 257,161	3.1	3.3	△ 6.9
(1) 企 業 債	2,476,445	2,495,119	△ 18,674	2.2	2.2	△ 0.7
イ 建 設 企 業 債	2,476,445	2,495,119	△ 18,674	2.2	2.2	△ 0.7
(2) 未 払 金	857,099	1,116,877	△ 259,778	0.8	1.0	△ 23.3
(3) 引 当 金	33,930	38,047	△ 4,117	0.0	0.0	△ 10.8
イ 賞 与 引 当 金	28,376	31,766	△ 3,390	0.0	0.0	△ 10.7
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,554	6,281	△ 727	0.0	0.0	△ 11.6
(4) 預 り 金	75,921	50,514	25,407	0.1	0.0	50.3
5 繰 延 収 益	50,215,926	51,245,443	△ 1,029,517	45.0	45.2	△ 2.0
(1) 長 期 前 受 金	50,215,926	51,245,443	△ 1,029,517	45.0	45.2	△ 2.0
イ 再 評 価 積 立 金	4,971	4,971	0	0.0	0.0	0.0
ロ 受 益 者 負 担 金	1,984,950	2,029,514	△ 44,564	1.8	1.8	△ 2.2
ハ 国 庫 補 助 金	44,572,576	45,462,987	△ 890,411	40.0	40.1	△ 2.0
ニ 県 補 助 金	7,962	10,431	△ 2,469	0.0	0.0	△ 23.7
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	3,645,468	3,737,539	△ 92,071	3.3	3.3	△ 2.5
(収益化累計額)	(26,840,540)	(25,147,797)	(1,692,743)			(6.7)
負 債 合 計	84,270,221	86,608,962	△ 2,338,741	75.5	76.5	△ 2.7
6 資 本 金	23,033,839	22,218,500	815,339	20.6	19.6	3.7
7 剰 余 金	4,241,031	4,459,670	△ 218,639	3.8	3.9	△ 4.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,327,033	1,327,033	0	1.2	1.2	0.0
イ 再 評 価 積 立 金	170	170	0	0.0	0.0	0.0
ロ 受 益 者 負 担 金	78,695	78,695	0	0.1	0.1	0.0
ハ 国 庫 補 助 金	645,035	645,035	0	0.6	0.6	0.0
ニ 県 補 助 金	21,091	21,091	0	0.0	0.0	0.0
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	582,043	582,043	0	0.5	0.5	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,913,997	3,132,636	△ 218,639	2.6	2.8	△ 7.0
イ 減 債 積 立 金	605,094	805,094	△ 200,000	0.5	0.7	△ 24.8
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,382,254	1,464,254	△ 82,000	1.2	1.3	△ 5.6
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	926,649	863,288	63,361	0.8	0.8	7.3
資 本 合 計	27,274,869	26,678,170	596,699	24.5	23.5	2.2
負 債・資 本 合 計	111,545,090	113,287,132	△ 1,742,042	100.0	100.0	△ 1.5

別表 1 2 経営分析表（下水道事業）

区 分		算 式	令和7年度	令和6年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	96.4	96.3
	2 固 定 負 債 構 成 比 率 (〃)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	27.4	27.9
	3 自 己 資 本 構 成 比 率 (〃)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	69.5	68.8
	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (〃)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.4	99.5
	5 固 定 比 率 (〃)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	138.7	140.0
	6 流 動 比 率 (〃)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	117.4	113.7
	7 当 座 比 率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	107.3	100.4
	8 現 金 比 率 (〃)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	94.4	88.9
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	0.32	0.20
	10 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (〃)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.8	103.5
	11 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (〃)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	52.9	51.3
	12 利 子 負 担 率 (〃)	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務}} \times 100$	0.8	0.8
	13 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	118.6	122.9
そ の 他	14 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	60,942	59,045
	15 職 員 1 人 当 たり 当 年 度 純 利 益 (〃)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	7,046	4,176

(備 考)

総 資 産＝固定資産＋流動資産

総 資 本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総 収 益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総 費 用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

長期前受金戻入＝減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・116ページ参照

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表 13）

令和 7 年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は 151,770 人で 1.4%減少し、総人口 152,683 人に対する普及率は 99.4%となっている。

給水戸数は 71,747 戸となっている。

給水量は 18,864,602 m³で、2.6%の減少となっている。

有収水量は 16,724,336 m³で、1.2%減少したものの、有収率は 88.7%で、1.2 ポイント高くなっている。

送・配水管延長は 1,122,957mで、3,707mの増加となっている。これは、配水管整備をはじめとした配水施設工事等を実施したことによるものである。

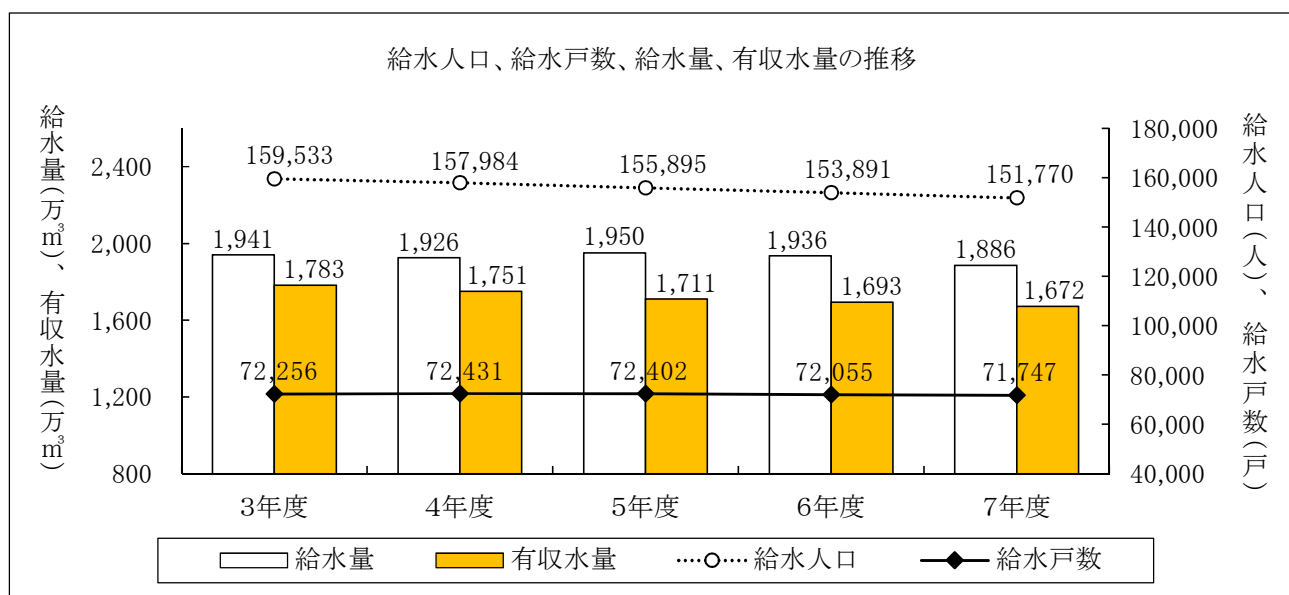
主な事業としては、浄水場の施設整備工事や配水管の耐震化を図る管路更新工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在 114 人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ 1 人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減比率(%)
給 水 人 口	人	151,770	153,891	△2,121	△1.4
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—
給 水 戸 数	戸	71,747	72,055	△308	△0.4
給 水 量	m ³	18,864,602	19,362,676	△498,074	△2.6
有 収 水 量	〃	16,724,336	16,933,060	△208,724	△1.2
大 口 用 水	〃	2,030,450	2,047,455	△17,005	△0.8
一 般 用 水	〃	14,693,886	14,885,605	△191,719	△1.3
有 収 率	%	88.7	87.5	1.2	—
1 日 最 大 給 水 量	m ³	59,120	64,250	△5,130	△8.0
給水人口 1 人当たり	ℓ	390	418	△28	△6.7
1 日 平 均 給 水 量	m ³	51,684	53,048	△1,364	△2.6
給水人口 1 人当たり	ℓ	341	345	△4	△1.2
1 日 給 水 能 力	m ³	120,000	120,000	0	0.0
負 荷 率	%	87.4	82.6	4.8	—
施 設 利 用 率	〃	43.1	44.2	△1.1	—
最 大 稼 働 率	〃	49.3	53.5	△4.2	—
送 ・ 配 水 管 延 長	m	1,122,957	1,119,250	3,707	0.3
職 員 数 ※	人	114(9)	115(9)	△1(0)	△0.9

※ 職員数は、会計年度任用職員、臨時的任用職員等を含む（（ ）は短時間勤務職員数で外数）。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表14・15）

（1）収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は 不用額	執行率	備 考
収益的収入	3,835,378	3,838,890	—	3,512	100.1	
営業収益	3,105,479	3,104,701	—	△778	100.0	（うち仮受消費税及び 地方消費税 280,736）
営業外収益	729,866	731,328	—	1,462	100.2	（うち仮受消費税及び 地方消費税 2,063）
特別利益	33	2,861	—	2,828	8,669.7	（うち仮受消費税及び 地方消費税 260）
収益的支出	3,698,565	3,612,141	0	86,424	97.7	
営業費用	3,545,715	3,469,152	0	76,563	97.8	（うち仮払消費税及び 地方消費税 91,833）
営業外費用	141,485	141,485	0	0	100.0	
特別損失	1,504	1,504	0	0	100.0	（うち仮払消費税及び 地方消費税 137）
予備費	9,861	0	0	9,861	0.0	
差 引	136,813	226,749				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、特別利益、営業外収益の雑収益が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の原浄水費の薬品費、委託料、動力費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額			予算額に比べ 決算額の増減 又 不 用 額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 繰 越	費 次 額			
資 本 的 収 入	431,783	432,945	—	—	—	1,162	100.3	
企 業 債	350,000	350,000	—	—	—	0	100.0	
工 事 負 担 金	6,756	11,778	—	—	—	5,022	174.3	
消火栓負担金	24,130	20,228	—	—	—	△3,903	83.8	
他会計補助金	50,897	50,896	—	—	—	△1	100.0	
固定資産売却代金	0	44	—	—	—	44	—	(うち仮払消費税及び 地方消費税4)
資 本 的 支 出	2,190,091	1,931,218	237,746	0	—	21,127	88.2	
建 設 改 良 費	1,587,008	1,328,136	237,746	0	—	21,126	83.7	(うち仮払消費税及び 地方消費税109,350)
企業債償還金	603,083	603,082	0	0	—	1	100.0	
差 引	△1,758,308	△1,498,273						

資本的収入の予算額に対する増加は、主に、消火栓負担金が減少したものの、工事負担金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費であり、対象工事はひらき台団地配水管布設替工事、市道原雀田線配水管布設替工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の原浄水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,498,273 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,700 千円、建設改良積立金 450,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 835,618 千円及び当年度分損益勘定留保資金 103,955 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 350,000 千円と定めており、借入額は 350,000 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 474,584 千円と定めているが、補助を受けた金額は 471,329 千円となっている。

ニ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 150,407 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 127,133 千円で、限度額以内の執行となっている。

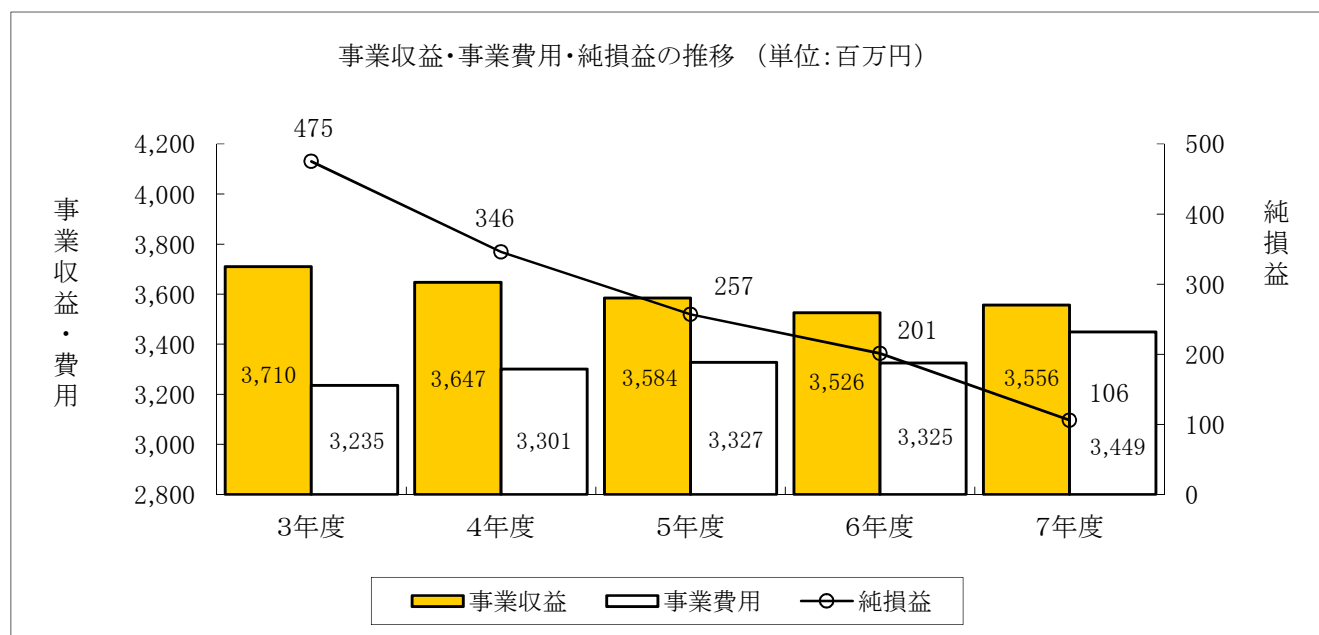
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和 7 年度	千円 3,555,929	95.8	% 0.9	千円 3,449,433	106.6	% 3.7	千円 106,495
令和 6 年度	3,525,885	95.0	△1.6	3,325,238	102.8	△0.0	200,646
令和 5 年度	3,583,512	96.6	△1.7	3,326,680	102.8	0.8	256,832
令和 4 年度	3,647,243	98.3	△1.7	3,301,092	102.0	2.0	346,151
令和 3 年度	3,710,246	100.0	△2.2	3,235,321	100.0	△2.2	474,924

※ 指数は令和 3 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和7年度 構成比率	増減比率
	令和7年度	令和6年度			
事業収益	千円 3,555,929	千円 3,525,885	千円 30,044	% 100.0	% 0.9
営業収益	2,823,965	3,234,904	△410,939	79.4	△12.7
営業外収益	729,362	290,923	438,439	20.5	150.7
特別利益	2,601	57	2,544	0.1	4,463.2
事業費用	3,449,433	3,325,238	124,195	100.0	3.7
営業費用	3,377,319	3,265,887	111,432	97.9	3.4
営業外費用	70,747	57,934	12,813	2.1	22.1
特別損失	1,367	1,417	△50	0.0	△3.5
純損益	106,495	200,646	△94,151		△46.9

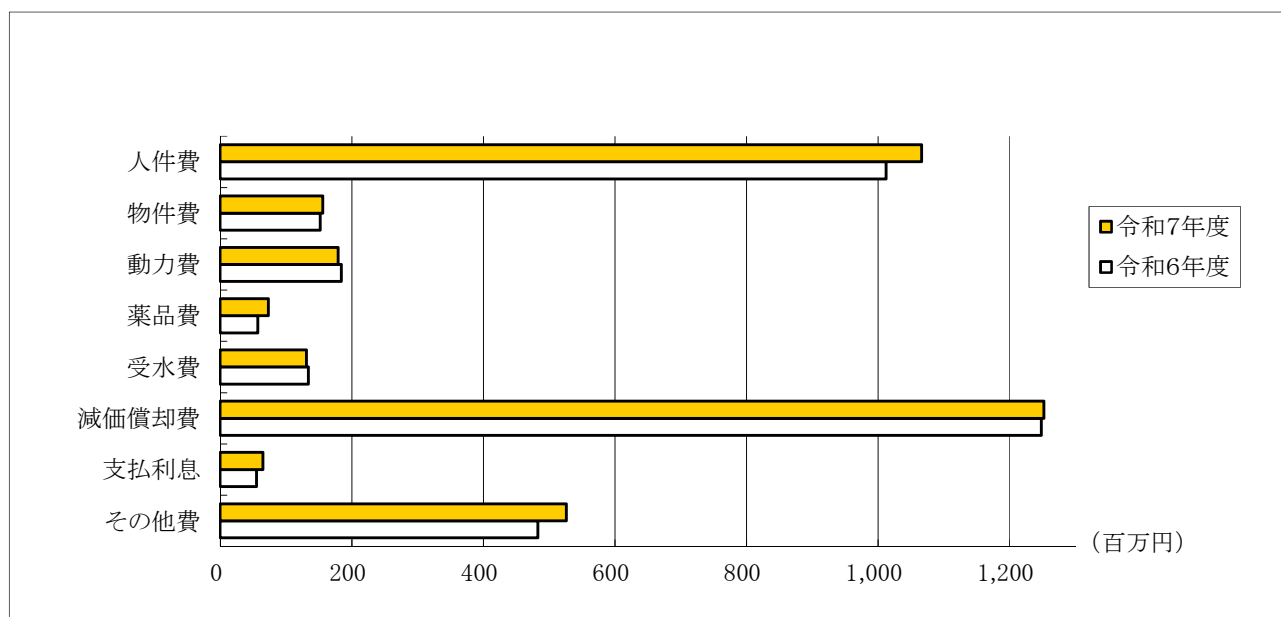
事業収益の増加は、主に、営業収益の給水収益が減少したものの、営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の原浄水費の委託料が減少したものの、営業費用の業務費の委託料、配水費の工事請負費、総係費の退職給付費、原浄水費の薬品費、工事請負費が増加したことによるものである。

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		す う 勢 比 率 (令和4年度を100とする。)		
					令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度
人 件 費	千円 1,065,685	千円 1,011,795	千円 53,890	% 5.3	% 30.9	% 30.4	% 108.7	% 103.2	% 102.6
物 件 費	156,096	152,342	3,754	2.5	4.5	4.6	105.5	103.0	97.0
動 力 費	179,466	184,005	△4,539	△2.5	5.2	5.5	90.8	93.1	93.0
薬 品 費	72,887	56,564	16,323	28.9	2.1	1.7	132.6	102.9	133.2
受 水 費	131,421	133,634	△2,213	△1.7	3.8	4.0	98.9	100.6	100.8
減価償却費	1,251,618	1,247,734	3,884	0.3	36.3	37.5	105.1	104.8	101.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,233	55,140	10,093	18.3	1.9	1.7	120.9	102.2	93.7
そ の 他 費	525,661	482,608	43,053	8.9	15.2	14.5	97.0	89.1	96.5
小 計	3,448,066	3,323,821	124,245	3.7	100.0	100.0	104.5	100.7	100.6
特 別 損 失	1,367	1,417	△50	△3.5					
合 計	3,449,433	3,325,238	124,195	3.7					



人件費の増加は、主に、給料及び手当等、退職給付費が増加したことによるものである。

動力費の減少は、主に、原浄水費の動力費が減少したことによるものである。

薬品費の増加は、主に、原浄水費の薬品費が増加したことによるものである。

その他費の増加は、主に、固定資産除去費が減少したものの、工事請負費、企業債利息が増加したことによるものである。

なお、経常費用 3,448,066 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	30.9	30.4	30.3
営業収益に対する人件費の割合		〃	37.7	31.3	35.2
損益勘定所属 職員一人当たり	給 水 収 益	千円	25,484	29,274	25,523
	営 業 収 益	〃	26,148	29,678	25,944
	有 収 水 量	m ³	154,855	155,349	155,570
	給 水 人 口	人	1,405	1,412	1,417

※ 令和 7 年度損益勘定所属職員数 108 人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

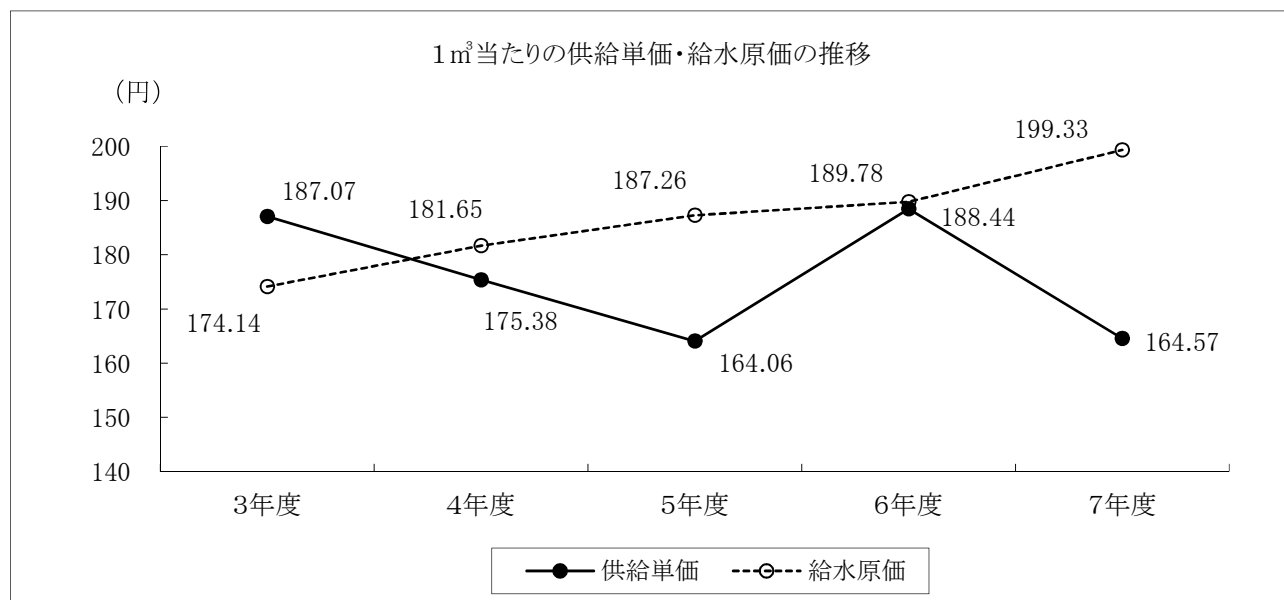
1 m³当たりの供給単価・給水原価の状況

(単位:円)

区 分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
令和 7 年度	164.57	199.33	△34.76	△23.87	9.55	△33.42
令和 6 年度	188.44	189.78	△1.34	24.38	2.52	21.86
令和 5 年度	164.06	187.26	△23.20	△11.32	5.61	△16.93
令和 4 年度	175.38	181.65	△6.27	△11.69	7.51	△19.20
令和 3 年度	187.07	174.14	12.93	0.64	△1.46	2.10

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝〔事業費用－(受託費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－特別損失〕÷有収水量
事業費用については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(令和 7 年度は、それぞれ105,011千円、5,217千円)



給水原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	給水原価(有収水量1 m ³ 当たり)			令和7年度 構成比率
	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
人 件 費	63.72	59.75	3.97	32.0
動 力 費	10.73	10.87	△0.14	5.4
薬 品 費	4.36	3.34	1.02	2.2
受 水 費	7.86	7.89	△0.03	3.9
減 価 償 却 費	68.56	67.38	1.18	34.4
支 払 利 息	3.90	3.26	0.64	2.0
そ の 他 費	40.20	37.29	2.91	20.2
合 計	199.33	189.78	9.55	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総収益対総費用比率	103.1	106.0	107.7
営業収益対営業費用比率	83.6	99.1	87.4

総収益対総費用比率は103.1%で、前年度に比べ2.9ポイント低くなっており、営業収益対営業費用比率は83.6%で、前年度に比べ15.5ポイント低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表17・18）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和 7年度	令和 6年度
資 産 合 計	36,888,389	36,885,773	2,616	0.0	100.0	100.0
固 定 資 産	31,316,365	31,283,377	32,988	0.1	84.9	84.8
有形固定資産	31,315,957	31,281,014	34,943	0.1	84.9	84.8
無形固定資産	285	2,256	△1,971	△87.4	0.0	0.0
投資その他の資産	123	107	16	15.0	0.0	0.0
流 動 資 産	5,572,024	5,602,396	△30,372	△0.5	15.1	15.2
現金・預金	5,034,760	5,074,117	△39,356	△0.8	13.6	13.8
未 収 金	468,559	399,334	69,225	17.3	1.3	1.1
貸倒引当金	△ 2,556	△ 2,333	△223	—	—	—
貯 蔵 品	29,804	27,373	2,431	8.9	0.1	0.1
前 払 費 用	241	311	△70	△22.5	0.0	0.0
前 払 金	41,215	103,324	△62,110	△60.1	0.1	0.3
有 価 証 券	—	270	△270	皆減	—	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	36,888,389	36,885,773	2,616	0.0	100.0	100.0
負 債 合 計	12,964,042	13,150,823	△186,781	△1.4	35.1	35.7
固 定 負 債	9,544,014	9,612,195	△68,181	△0.7	25.9	26.1
企 業 債	8,251,427	8,477,059	△225,632	△2.7	22.4	23.0
引 当 金	1,292,586	1,135,136	157,451	13.9	3.5	3.1
流 動 負 債	1,247,306	1,344,725	△97,419	△7.2	3.4	3.6
企 業 債	575,632	603,082	△27,450	△4.6	1.6	1.6
未 払 金	287,883	389,446	△101,563	△26.1	0.8	1.1
未 払 費 用	65,800	59,113	6,687	11.3	0.2	0.2
引 当 金	80,695	77,111	3,584	4.6	0.2	0.2
預 り 金	237,295	215,973	21,322	9.9	0.6	0.6
繰 延 収 益	2,172,723	2,193,903	△21,180	△1.0	5.9	5.9
長期前受金	2,172,723	2,193,903	△21,180	△1.0	5.9	5.9
資 本 合 計	23,924,347	23,734,950	189,397	0.8	64.9	64.3
資 本 金	20,949,862	20,416,961	532,901	2.6	56.8	55.4
剰 余 金	2,974,485	3,317,989	△343,504	△10.4	8.1	9.0
資本剰余金	91,637	91,637	0	0.0	0.2	0.2
利益剰余金	2,882,847	3,226,352	△343,505	△10.6	7.8	8.7

固定資産の増加は、主に、建物が 26,448 千円減少したものの、構築物が 30,931 千円、機械及び装置が 24,810 千円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、未収金が増加したものの、前払金、現金・預金が増加したことによるものである。

未収金は 468,559 千円で、内訳は、未収給水収益 320,379 千円を含む営業未収金 362,173 千円、営業外未収金 104,741 千円、その他未収金 1,645 千円である。なお、令和 8 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 18,775 千円となり、96.0%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 1,118,092 千円から、450,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 668,092 千円となり、当年度純利益 106,495 千円、建設改良積立金取崩額 450,000 千円を加えた 1,224,587 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	106,495	200,646	△94,151
減価償却費	1,251,618	1,247,734	3,884
資産減耗費	21,964	24,045	△2,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	223	△318	541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	157,451	118,572	38,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,197	1,826	1,371
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	387	484	△97
長期前受金戻入額	△110,228	△107,832	△2,396
受取利息及び受取配当金	△14,142	△1,962	△12,180
支払利息	65,233	55,140	10,093
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△17	17
未収金の増減額 (△は増加)	△69,225	30,112	△99,337
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,431	△1,172	△1,259
前払費用の増減額 (△は増加)	70	△55	125
前払金の増減額 (△は増加)	62,110	△66,364	128,474
未払金の増減額 (△は減少)	△101,563	△255,421	153,858
未払費用の増減額 (△は減少)	6,687	12,206	△5,519
預り金の増減額 (△は減少)	21,592	△262	21,854
小計	1,399,438	1,257,360	142,078
利息及び配当金の受取額	14,142	1,962	12,180
利息の支払額	△65,233	△55,140	△10,093
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,347	1,204,183	144,164
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,217,547	△1,153,688	△63,859
有形固定資産の売却による収入	40	80	△40
リサイクル預託金の取得による支出	△16	△16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,523	△1,153,624	△63,899
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	350,000	400,000	△50,000
建設企業債の償還による支出	△603,082	△634,244	31,162
他会計からの出資による収入	82,901	99,860	△16,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,181	△134,384	△35,797
資金増加額 (又は減少額)	△39,356	△83,825	44,469
資金期首残高	5,074,117	5,157,942	△83,825
資金期末残高	5,034,760	5,074,117	△39,356

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,348,347千円で、前年度に比べ144,164千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,217,523千円で、前年度に比べ63,899千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△170,181千円で、前年度に比べ35,797千円減少している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ39,356千円減少し、5,034,760千円となっている。

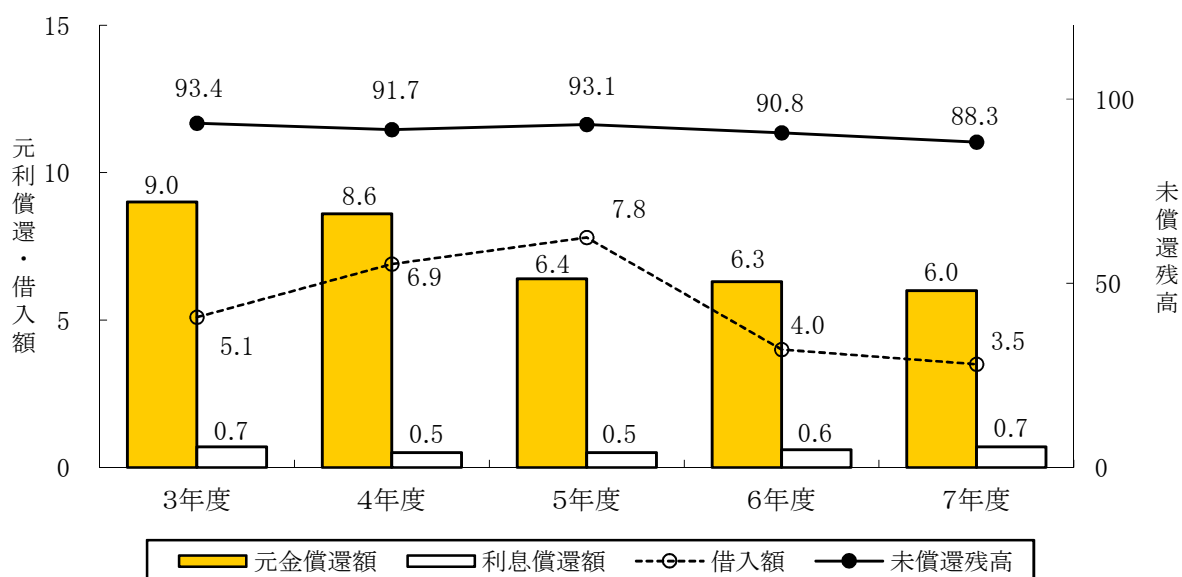
(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和7年度	9,080,141	350,000	603,082	65,233	8,827,059
令和6年度	9,314,385	400,000	634,244	55,140	9,080,141
令和5年度	9,173,738	780,000	639,352	50,580	9,314,385
令和4年度	9,341,429	690,000	857,691	53,964	9,173,738
令和3年度	9,726,689	510,000	895,260	72,433	9,341,429

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位:億円)



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.7	70.3	69.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.9	88.0	88.6

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は70.7%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は87.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
流 動 負 債 A	千円 1,247,306	千円 1,344,725	千円 1,617,054
流 動 資 産 B	5,572,024	5,602,396	5,648,424
現 金 ・ 預 金 C	5,034,760	5,074,117	5,157,942
未 収 金 D	466,003	397,001	426,796
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 446.7	% 416.6	% 349.3
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	441.0	406.9	345.4
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	403.7	377.3	319.0

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は446.7%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ30.1ポイント高くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は441.0%で望ましいとされる100%を上回っており、前年度に比べ34.1ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したものであり、当年度の比率は403.7%で望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ26.4ポイント高くなっている。

別表 1 3 業務実績表（水道事業）

区 分	単位	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口	人	152,683	154,822	△ 2,139	△ 1.4	年度末現在推計
計 画 給 水 人 口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給 水 人 口	〃	151,770	153,891	△ 2,121	△ 1.4	年度末現在
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—	給水人口／総人口×100
給 水 戸 数	戸	71,747	72,055	△ 308	△ 0.4	年度末現在
給 水 量	m ³	18,864,602	19,362,676	△ 498,074	△ 2.6	年間総量
有 収 水 量	〃	16,724,336	16,933,060	△ 208,724	△ 1.2	〃
大 口 用 水	〃	2,030,450	2,047,455	△ 17,005	△ 0.8	〃
一 般 用 水	〃	14,693,886	14,885,605	△ 191,719	△ 1.3	〃
有 収 率	%	88.7	87.5	1.2	—	有収水量／給水量×100
1 日 最 大 給 水 量	m ³	59,120	64,250	△ 5,130	△ 8.0	
給水人口 1 人当たり	ℓ	390	418	△ 28	△ 6.7	1日最大給水量／給水人口×1000
1 日 平 均 給 水 量	m ³	51,684	53,048	△ 1,364	△ 2.6	
給水人口 1 人当たり	ℓ	341	345	△ 4	△ 1.2	1日平均給水量／給水人口×1000
1 日 給 水 能 力	m ³	120,000	120,000	0	0.0	
負 荷 率	%	87.4	82.6	4.8	—	1日平均給水量／1日最大給水量×100
施 設 利 用 率	〃	43.1	44.2	△ 1.1	—	1日平均給水量／1日給水能力×100
最 大 稼 働 率	〃	49.3	53.5	△ 4.2	—	1日最大給水量／1日給水能力×100
送 ・ 配 水 管 延 長	m	1,122,957	1,119,250	3,707	0.3	年度末現在
送 水 管	〃	3,434	3,434	0	0.0	〃
配 水 管	〃	1,119,523	1,115,816	3,707	0.3	〃
職 員 数 ※	人	114(9)	115(9)	△1(0)	△ 0.9	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	206.25	196.38	9.87	5.0	総費用／有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	〃	212.62	208.22	4.40	2.1	総収益／有収水量
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	〃	164.57	188.44	△ 23.87	△ 12.7	給水収益／有収水量

※ 職員数は、会計年度任用職員、臨時的任用職員を含む（（ ）は短時間勤務職員数で外数）。

別表 1 4 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 算 額 比 算 増 減 額	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	3,882,951	△ 47,573	0	3,835,378	3,838,890	3,512	100.1
(1) 営 業 収 益	3,566,595	△ 461,116	0	3,105,479	3,104,701	△ 778	100.0
(2) 営 業 外 収 益	316,323	413,543	0	729,866	731,328	1,462	100.2
(3) 特 別 利 益	33	0	0	33	2,861	2,828	8,669.7

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地 方 公 営 企 業 法第26条第2 項の規定によ る繰 越 額
1 水道事業費用	3,705,324	△ 6,759	0	0	0	3,698,565	0
(1) 営 業 費 用	3,524,553	21,603	0	△ 441	0	3,545,715	0
(2) 営 業 外 費 用	164,271	△ 28,362	5,134	441	0	141,485	0
(3) 特 別 損 失	1,500	0	4	0	0	1,504	0
(4) 予 備 費	15,000	0	△ 5,139	0	0	9,861	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	3,401,341	437,549	88.6	100.0	90.5	
80.9	2,754,123	350,578	88.7	81.0	90.4	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 280,736)
19.1	644,357	86,971	88.1	18.9	91.2	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 2,063)
0.1	2,861	0	100.0	0.1	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 260)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	営 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	第 3 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	予 算 の 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 の 執 行 率 %	備 考
3,698,565	3,612,141	0	86,424	97.7	100.0	97.5	
3,545,715	3,469,152	0	76,563	97.8	96.0	97.4	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 91,833)
141,485	141,485	0	0	100.0	3.9	100.0	
1,504	1,504	0	0	100.0	0.0	90.5	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 137)
9,861	0	0	9,861	0.0	0.0	0.0	

別表 1 5 資本的収入及び支出（水道事業）

（１）収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額に係る財充当額	継続費繰越額に係る源額 合計 A	
1 資本的収入	432,526	△ 10,187	422,339	9,444	0	431,783	432,945
(1) 企業債	350,000	0	350,000	0	0	350,000	350,000
(2) 工事負担金	22,757	△ 20,111	2,646	4,110	0	6,756	11,778
(3) 消火栓負担金	8,872	9,924	18,796	5,334	0	24,130	20,228
(4) 他会計補助金	50,897	0	50,897	0	0	50,897	50,896
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	44

（２）支 出

区 分	予 算 額						合計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額に係る費次額	
1 資本的支出	2,005,918	△ 79,969	0	1,925,949	264,142	0	2,190,091
(1) 建設改良費	1,398,859	△ 75,993	0	1,322,866	264,142	0	1,587,008
(2) 企業債償還金	607,059	△ 3,976	0	603,083	0	0	603,083

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対 する 調定比率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決算額に 対 する 収入比率 C/B %	収入済額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
1,162	100.3	100.0	415,206	17,739	95.9	100.0	96.6	
0	100.0	80.8	350,000	0	100.0	84.3	100.0	
5,022	174.3	2.7	4,110	7,668	34.9	1.0	49.0	
△ 3,903	83.8	4.7	10,156	10,072	50.2	2.4	42.5	
△ 1	100.0	11.8	50,896	0	100.0	12.3	100.0	
44	—	0.0	44	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税 4)

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 合 繰 越 額 計						
1,931,218	237,746	0	237,746	21,127	88.2	100.0	87.1	
1,328,136	237,746	0	237,746	21,126	83.7	68.8	81.8	(決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 109,350)
603,082	0	0	0	1	100.0	31.2	100.0	

別表 1 6 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和7年度 A	令和6年度 B		令和7年度 %	令和6年度 %	
1 営 業 費 用	3,377,319	3,265,887	111,432	97.9	98.2	3.4
(1) 原 浄 水 費	842,849	854,322	△ 11,473	24.4	25.7	△ 1.3
(2) 配 水 費	148,444	117,797	30,647	4.3	3.5	26.0
(3) 給 水 費	176,124	158,803	17,321	5.1	4.8	10.9
(4) 漏 水 防 止 費	63,706	69,655	△ 5,949	1.8	2.1	△ 8.5
(5) 業 務 費	363,341	310,533	52,808	10.5	9.3	17.0
(6) 総 係 費	491,893	462,495	29,398	14.3	13.9	6.4
(7) 減 価 償 却 費	1,251,618	1,247,734	3,884	36.3	37.5	0.3
(8) 資 産 減 耗 費	39,344	44,547	△ 5,203	1.1	1.3	△ 11.7
(9) その他営業費用	1	1	0	0.0	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	70,747	57,934	12,813	2.1	1.7	22.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	65,233	55,140	10,093	1.9	1.7	18.3
(2) 雑 支 出	5,514	2,794	2,720	0.2	0.1	97.4
3 特 別 損 失	1,367	1,417	△ 50	0.0	0.0	△ 3.5
(1) 固定資産売却損	0	—	0	0.0	—	皆増
(2) 過年度損益修正損	1,367	1,417	△ 50	0.0	0.0	△ 3.5
小 計	3,449,433	3,325,238	124,195	100.0	100.0	3.7
当 年 度 純 利 益	106,495	200,646	△ 94,151			△ 46.9
合 計	3,555,929	3,525,885	30,044			0.9

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和7年度 D	令和6年度 E		令和7年度 %	令和6年度 %	
1 営 業 収 益	2,823,965	3,234,904	△ 410,939	79.4	91.7	△ 12.7
(1) 給 水 収 益	2,752,277	3,190,820	△ 438,543	77.4	90.5	△ 13.7
(2) 施設整備納付金	25,704	36,216	△ 10,512	0.7	1.0	△ 29.0
(3) 負 担 金	43,912	5,621	38,291	1.2	0.2	681.2
(4) その他営業収益	2,072	2,247	△ 175	0.1	0.1	△ 7.8
2 営 業 外 収 益	729,362	290,923	438,439	20.5	8.3	150.7
(1) 受取利息及び 配 当 金	14,142	1,962	12,180	0.4	0.1	620.8
(2) 受 託 手 数 料	130,684	131,932	△ 1,248	3.7	3.7	△ 0.9
(3) 他 会 計 補 助 金	420,433	12,082	408,351	11.8	0.3	3,379.8
(4) 工 事 負 担 金	16,655	16,947	△ 292	0.5	0.5	△ 1.7
(5) 長期前受金戻入	110,228	107,832	2,396	3.1	3.1	2.2
(6) 雑 収 益	37,221	19,680	17,541	1.0	0.6	89.1
国 県 補 助 金	—	487	△487	—	0.0	皆減
3 特 別 利 益	2,601	57	2,544	0.1	0.0	4,463.2
(1) 過年度損益修正益	13	40	△ 27	0.0	0.0	△ 67.5
(2) その他特別利益	2,588	—	2,588	0.1	—	皆増
固定資産売却益	—	17	△17	—	0.0	皆減
小 計	3,555,929	3,525,885	30,044	100.0	100.0	0.9
合 計	3,555,929	3,525,885	30,044			0.9

別表 1 7 貸借対照表比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B		令和 7 年度 %	令和 6 年度 %	
1 固 定 資 産	31,316,365	31,283,377	32,988	84.9	84.8	0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	31,315,957	31,281,014	34,943	84.9	84.8	0.1
イ 土 地	892,008	892,008	0	2.4	2.4	0.0
ロ 建 物	679,351	705,799	△ 26,448	1.8	1.9	△ 3.7
ハ 構 築 物	27,312,008	27,281,077	30,931	74.0	74.0	0.1
ニ 機 械 及 び 装 置	2,109,485	2,084,675	24,810	5.7	5.7	1.2
ホ 車 両 運 搬 具	8,376	8,277	99	0.0	0.0	1.2
ヘ 船 舶	12	12	0	0.0	0.0	0.0
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	67,993	52,618	15,375	0.2	0.1	29.2
チ 建 設 仮 勘 定	246,724	256,548	△ 9,824	0.7	0.7	△ 3.8
(減価償却累計額)	(34,114,602)	(33,053,381)	(1,061,221)			(3.2)
(2) 無 形 固 定 資 産	285	2,256	△ 1,971	0.0	0.0	△ 87.4
イ ソ フ ト ウ ェ ア	285	2,256	△ 1,971	0.0	0.0	△ 87.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	123	107	16	0.0	0.0	15.0
イ 預 託 金	123	107	16	0.0	0.0	15.0
2 流 動 資 産	5,572,024	5,602,396	△ 30,372	15.1	15.2	△ 0.5
(1) 現 金 ・ 預 金	5,034,760	5,074,117	△ 39,356	13.6	13.8	△ 0.8
(2) 未 収 金	468,559	399,334	69,225	1.3	1.1	17.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,556	△ 2,333	△ 223	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	29,804	27,373	2,431	0.1	0.1	8.9
(4) 前 払 費 用	241	311	△ 70	0.0	0.0	△ 22.5
(5) 前 払 金	41,215	103,324	△ 62,110	0.1	0.3	△ 60.1
有 価 証 券	—	270	△ 270	—	0.0	皆減
資 産 合 計	36,888,389	36,885,773	2,616	100.0	100.0	0.0

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和7年度 D	令和6年度 E		令和7年度 %	令和6年度 %	
3 固 定 負 債	9,544,014	9,612,195	△ 68,181	25.9	26.1	△ 0.7
(1) 企 業 債	8,251,427	8,477,059	△ 225,632	22.4	23.0	△ 2.7
イ 建 設 企 業 債	8,251,427	8,477,059	△ 225,632	22.4	23.0	△ 2.7
(2) 引 当 金	1,292,586	1,135,136	157,451	3.5	3.1	13.9
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,292,586	1,135,136	157,451	3.5	3.1	13.9
4 流 動 負 債	1,247,306	1,344,725	△ 97,419	3.4	3.6	△ 7.2
(1) 企 業 債	575,632	603,082	△ 27,450	1.6	1.6	△ 4.6
イ 建 設 企 業 債	575,632	603,082	△ 27,450	1.6	1.6	△ 4.6
(2) 未 払 金	287,883	389,446	△ 101,563	0.8	1.1	△ 26.1
(3) 未 払 費 用	65,800	59,113	6,687	0.2	0.2	11.3
(4) 引 当 金	80,695	77,111	3,584	0.2	0.2	4.6
イ 賞 与 引 当 金	67,281	64,084	3,197	0.2	0.2	5.0
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	13,414	13,027	387	0.0	0.0	3.0
(5) 預 り 金	237,295	215,973	21,322	0.6	0.6	9.9
5 繰 延 収 益	2,172,723	2,193,903	△ 21,180	5.9	5.9	△ 1.0
(1) 長 期 前 受 金	2,172,723	2,193,903	△ 21,180	5.9	5.9	△ 1.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	974,113	931,317	42,796	2.6	2.5	4.6
ロ 補 助 金	483,605	509,860	△ 26,255	1.3	1.4	△ 5.1
ハ 他 会 計 補 助 金	198,146	210,958	△ 12,812	0.5	0.6	△ 6.1
ニ 工 事 負 担 金	516,858	541,769	△ 24,911	1.4	1.5	△ 4.6
(収益化累計額)	(3,287,440)	(3,215,410)	(72,030)			(2.2)
負 債 合 計	12,964,042	13,150,823	△ 186,781	35.1	35.7	△ 1.4
6 資 本 金	20,949,862	20,416,961	532,901	56.8	55.4	2.6
7 剰 余 金	2,974,485	3,317,989	△ 343,504	8.1	9.0	△ 10.4
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.2	0.2	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0
ロ 補 助 金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
ニ 工 事 負 担 金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,882,847	3,226,352	△ 343,505	7.8	8.7	△ 10.6
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,658,260	2,108,260	△ 450,000	4.5	5.7	△ 21.3
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,224,587	1,118,092	106,495	3.3	3.0	9.5
資 本 合 計	23,924,347	23,734,950	189,397	64.9	64.3	0.8
負 債・資 本 合 計	36,888,389	36,885,773	2,616	100.0	100.0	0.0

別表 1 8 経営分析表（水道事業）

区 分		算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.9	84.8
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	25.9	26.1
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.7	70.3
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.9	88.0
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	120.0	120.7
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	446.7	416.6
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	441.0	406.9
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	403.7	377.3
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.29	0.54
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.1	106.0
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	83.6	99.1
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.7	0.6
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	52.6	55.6
そ の 他	14 職員 1 人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	26,148	29,678
	15 職員 1 人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	986	1,841

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・116 ページ参照

交 通 事 業 会 計

交 通 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表 19）

令和 7 年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは 201.13 km、在籍バス数は 71 台(乗合 62 台、貸切 9 台)となっている。

乗合部門では、走行キロは 2,616,694 km で 0.4% の増加となり、輸送人員は 1,908,398 人で 6.0% の増加となっている。

貸切部門では、走行キロは 101,743 km で 0.2% の減少となり、輸送人員は 30,857 人で 44.7% の増加となっている。

職員数は、年度末現在 34 人となっており、そのほか会計年度任用職員として運転士が 56 人雇用されている。

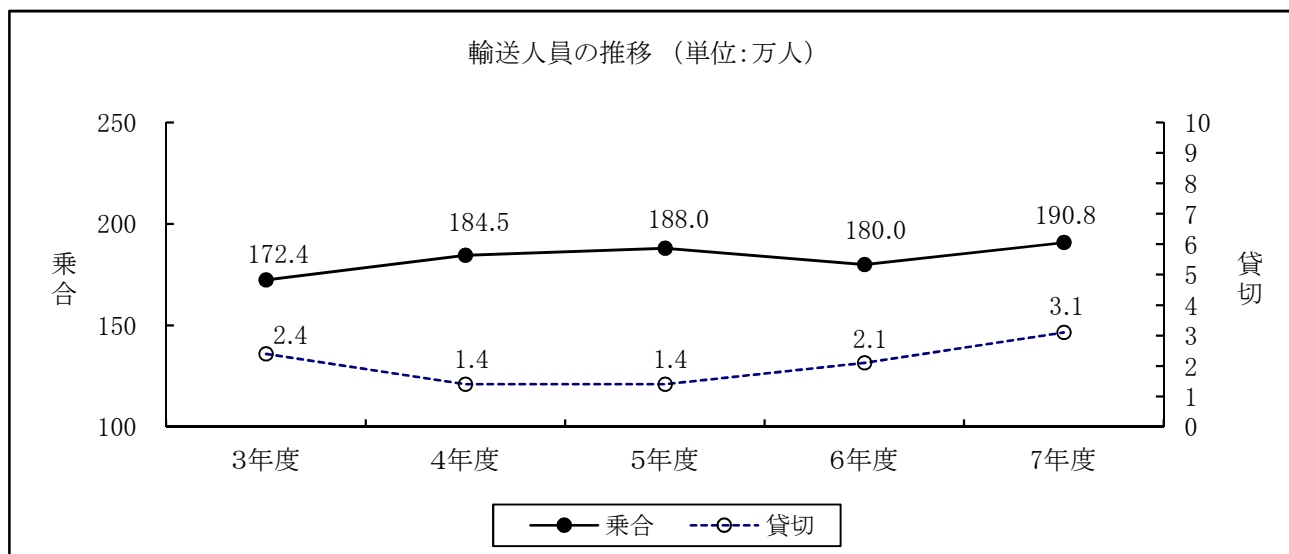
業 務 実 績 比 較 表

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減比率 (%)
免 許 キ ロ		km	201.13	201.13	0.00	0.0
在 籍 バ ス	乗 合	台	62	62	0	0.0
	貸 切	〃	9	9	0	0.0
乗 合	延 稼 働 バ ス	〃	17,521.2	17,116.0	405.2	2.4
	走 行 キ ロ	km	2,616,694	2,607,241	9,453	0.4
	輸 送 人 員	人	1,908,398	1,799,783	108,615	6.0
貸 切	延 稼 働 バ ス	台	1,053.8	1,003.0	50.8	5.1
	走 行 キ ロ	km	101,743	101,900	△157	△0.2
	輸 送 人 員	人	30,857	21,332	9,525	44.7
稼働率	乗 合	%	78.1	75.3	2.8	—
	貸 切	〃	31.8	30.4	1.4	—
乗 車 効 率 (乗 合) ※ 1		〃	9.7	9.4	0.3	—
職 員 数 ※ 2		人	34(83)	34(80)	0(3)	0.0

※1 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(令和 7 年度は 5.0 人)

を在籍バスの平均定員(令和 7 年度は 51.4 人)で除した率

※2 職員数は、会計年度任用職員、臨時的任用職員等を含む(()は短時間勤務職員数で外数)。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表20・21）

（1）収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	1,058,626	1,054,486	—	△4,140	99.6	
営業収益	530,007	525,589	—	△4,418	99.2	（うち仮受消費税及び 地方消費税 34,579）
営業外収益	528,473	528,750	—	277	100.1	（うち仮受消費税及び 地方消費税 3,966）
特別利益	146	147	—	1	100.7	（うち仮受消費税及び 地方消費税 13）
収益的支出	1,058,799	1,036,160	3,645	18,993	97.9	
営業費用	1,036,820	1,015,934	3,645	17,241	98.0	（うち仮払消費税及び 地方消費税 10,375）
営業外費用	21,537	20,014	0	1,523	92.9	
特別損失	442	213	0	229	48.2	（うち仮払消費税及び 地方消費税 19）
差 引	△173	18,325				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業収益の旅客運送収入のＩＣカード（ＳＦ）が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費並びに運輸管理費の給料及び手当等、一般管理費の賞与引当金繰入額である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額			
資 本 的 収 入	1,601	1,693	—	—	92	105.7	
固 定 資 産 売 却 代 金	312	313	—	—	1	100.3	(うち仮受消費税及び地方消費税28)
国・県補助金	1,289	1,380	—	—	91	107.1	
他会計補助金	0	0	—	—	0	—	
資 本 的 支 出	190,267	189,304	0	0	963	99.5	
建 設 改 良 費	79,028	78,066	0	0	962	98.8	(うち仮払消費税及び地方消費税6,795)
企業債償還金	11,239	11,239	0	0	0	100.0	
投 資	100,000	100,000	0	0	0	100.0	
差 引	△188,666	△187,611					

不用額の主なものは、建設改良費の工具器具備品である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額187,611千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,641千円及び過年度分損益勘定留保資金180,970千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入について

企業債の借入はなかった。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は100,000千円と定めているが、借入はなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 265,512 千円と定めており、補助を受けた金額は 265,512 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 119,182 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 105,268 千円で、限度額以内の執行となっている。

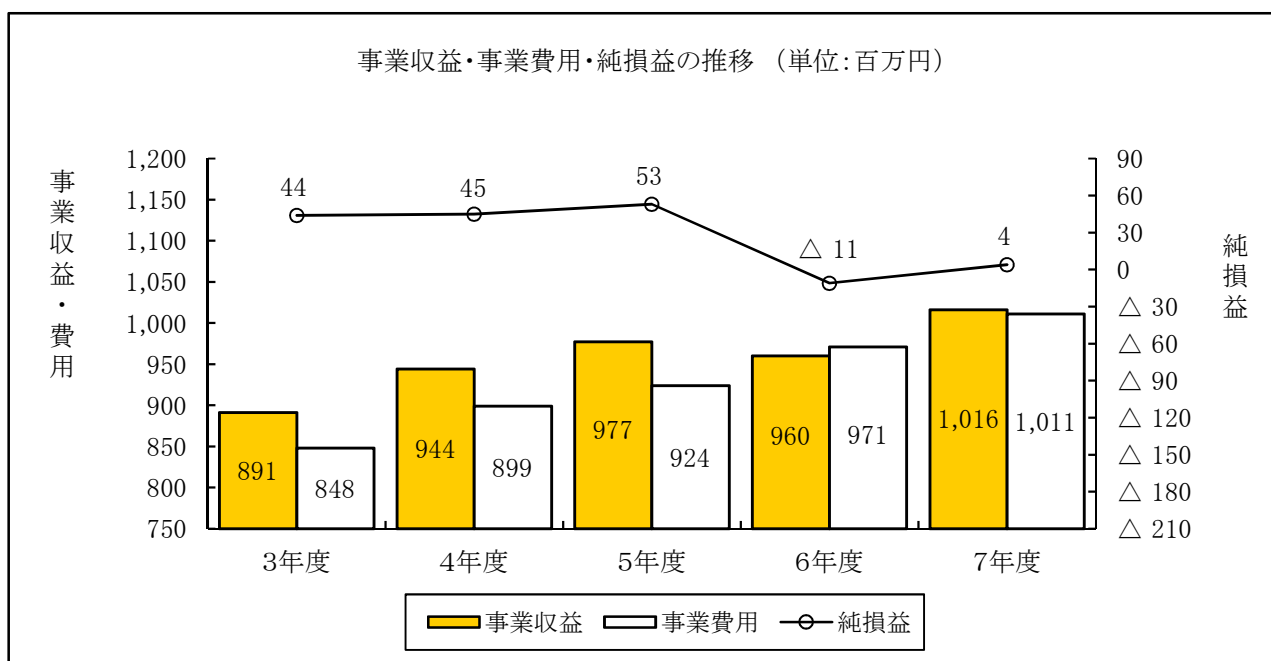
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 22・24）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和 7 年度	千円 1,015,928	114.0	% 5.9	千円 1,011,479	119.3	% 4.2	千円 4,449
令和 6 年度	959,768	107.7	△1.8	971,114	114.6	5.1	△11,345
令和 5 年度	977,169	109.6	3.5	924,399	109.1	2.8	52,770
令和 4 年度	943,824	105.9	5.9	898,867	106.0	6.0	44,957
令和 3 年度	891,463	100.0	8.2	847,632	100.0	△4.0	43,831

※ 指数は令和 3 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和 7 年度 構 成 比 率	増減比率
	令和 7 年度	令和 6 年度			
事 業 収 益	千円 1,015,928	千円 959,768	千円 56,160	% 100.0	% 5.9
営 業 収 益	491,010	465,472	25,538	48.3	5.5
営 業 外 収 益	524,785	494,096	30,689	51.7	6.2
特 別 利 益	133	201	△68	0.0	△33.8
事 業 費 用	1,011,479	971,114	40,365	100.0	4.2
営 業 費 用	1,005,559	963,546	42,013	99.4	4.4
営 業 外 費 用	5,726	5,352	374	0.6	7.0
特 別 損 失	193	2,216	△2,023	0.0	△91.3
純 損 益	4,449	△11,345	15,794		△139.2

事業収益の増加は、主に、営業外収益の他会計補助金、営業収益の旅客運送収入が増加したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、運転費の給料及び手当等が増加したことによるものである。

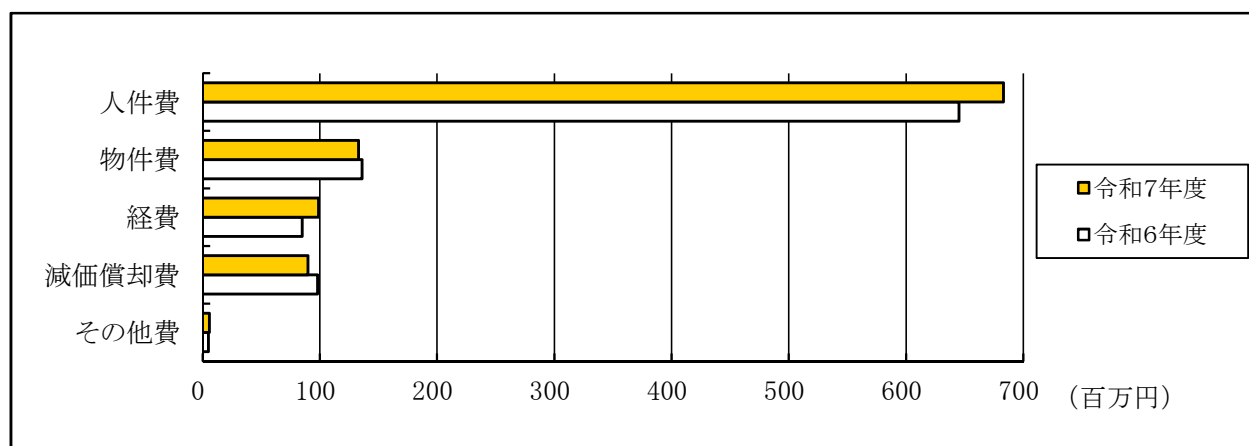
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対 前 年 度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対 前 年 度 増 減 比
令和 7 年度	千円 414,880	千円 19,620	% 5.0	千円 65,289	千円 5,861	% 9.9
令和 6 年度	395,260	145	0.0	59,428	20,597	53.0
令和 5 年度	395,115	18,567	4.9	38,831	2,052	5.6
令和 4 年度	376,548	17,775	5.0	36,779	△21,951	△37.4
令和 3 年度	358,773	18,466	5.4	58,730	18,947	47.6

また、費用を使途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 7 年度	令 和 6 年度	増 減	増 減 比 率	構成比率		す う 勢 比 率 (令和4年度を100とする。)		
	A	B	A-B=C	C/B	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
人 件 費	千円 683,474	千円 644,913	千円 38,561	% 6.0	% 67.6	% 66.6	% 126.6	% 119.4	% 102.6
物 件 費	133,270	136,041	△2,771	△2.0	13.2	14.0	105.7	107.9	101.8
経 費	98,705	85,009	13,696	16.1	9.8	8.8	100.3	86.4	131.6
減価償却費	90,111	97,583	△7,472	△7.7	8.9	10.1	71.9	77.9	83.5
そ の 他 費	5,726	5,352	374	7.0	0.6	0.6	92.9	86.8	88.0
小 計	1,011,286	968,898	42,388	4.4	100.0	100.0	112.9	108.1	102.9
特 別 損 失	193	2,216	△2,023	△91.3					
合 計	1,011,479	971,114	40,365	4.2					



人件費の増加は、主に、給料及び手当等、法定福利費が増加したことによるものである。

物件費の減少は、主に、外注修理費、タイヤ・チューブ費、燃料費が減少したことによるものである。

経費の増加は、主に、事故費、諸負担金及び補助、委託料が増加したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、工具器具備品償却費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 1,011,286 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常費用に占める人件費の割合	% 67.6	% 66.6	% 60.1
営業収益に対する人件費の割合	139.2	138.6	124.5
職員1人当たり営業収益 (会計年度任用職員を含む。)	千円 4,197	千円 4,083	千円 4,276

※ 令和7年度損益勘定所属職員数 117 人

(3) 走行 1 km 当たりの経常収益・費用について

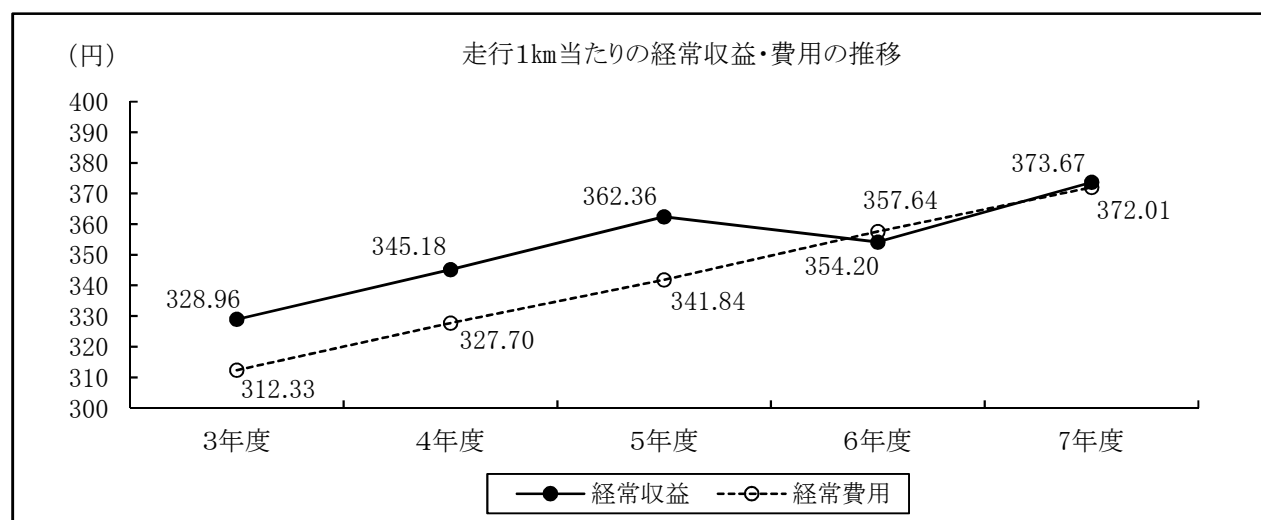
走行 1 km 当たりの経常収益・費用等は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
令和 7 年度	373.67	372.01	1.66	19.47	14.37	5.10
令和 6 年度	354.20	357.64	△3.44	△8.16	15.80	△23.96
令和 5 年度	362.36	341.84	20.52	17.18	14.14	3.04
令和 4 年度	345.18	327.70	17.48	16.22	15.37	0.85
令和 3 年度	328.96	312.33	16.63	23.64	△14.58	38.22

※ 走行 1 km 当たりの経常収益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)

※ 走行 1 km 当たりの経常費用＝経常費用(営業費用＋営業外費用)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)



(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.4	98.8	105.7
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	48.8	48.3	48.5

総収益対総費用比率は 100.4%で、前年度に比べ 1.6 ポイント高くなっており、営業収益対営業費用比率は 48.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表23・24）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和7年度	令和6年度
資 産 合 計	1,147,196	1,212,390	△65,194	△5.4	100.0	100.0
固 定 資 産	595,967	511,696	84,271	16.5	51.9	42.2
有 形 固 定 資 産	493,437	509,166	△15,729	△3.1	43.0	42.0
投資その他の資産	102,530	2,530	100,000	3,952.6	8.9	0.2
流 動 資 産	551,230	700,694	△149,464	△21.3	48.1	57.8
現 金 預 金	214,915	614,499	△399,584	△65.0	18.7	50.7
未 収 金	332,287	81,935	250,351	305.5	29.0	6.8
貸倒引当金	△514	△327	△187	—	—	—
貯 蔵 品	1,866	2,040	△174	△8.5	0.2	0.2
前 払 費 用	1,589	1,641	△53	△3.2	0.1	0.1
立 替 金	1,088	905	183	20.2	0.1	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,147,196	1,212,390	△65,194	△5.4	100.0	100.0
負 債 合 計	301,567	371,210	△69,643	△18.8	26.3	30.6
固 定 負 債	118,764	180,191	△61,427	△34.1	10.4	14.9
企 業 債	11,284	22,545	△11,261	△49.9	1.0	1.9
引 当 金	107,481	157,646	△50,165	△31.8	9.4	13.0
流 動 負 債	97,752	91,714	6,038	6.6	8.5	7.6
企 業 債	11,261	11,239	22	0.2	1.0	0.9
未 払 金	58,849	53,380	5,470	10.2	5.1	4.4
前 受 金	607	70	536	765.7	0.1	0.0
引 当 金	19,120	18,959	161	0.8	1.7	1.6
預 り 金	7,915	—	7,915	皆増	0.7	—
その他流動負債	—	8,067	△8,067	皆減	—	0.7
繰 延 収 益	85,051	99,305	△14,254	△14.4	7.4	8.2
長期前受金	85,051	99,305	△14,254	△14.4	7.4	8.2
資 本 合 計	845,629	841,180	4,449	0.5	73.7	69.4
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	63.9	60.5
剰 余 金	112,423	107,974	4,449	4.1	9.8	8.9
利益剰余金	112,423	107,974	4,449	4.1	9.8	8.9

固定資産の増加は、主に、投資有価証券が増加（皆増）したことによるものである。

未収金は 332,287 千円で、内訳は、営業未収金 28,621 千円、営業外未収金 303,665 千円である。なお、令和 8 年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入済となっている。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 107,974 千円に当年度純利益 4,449 千円を加えた 112,423 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	4,449	△11,345	15,794
減価償却費	90,111	97,583	△7,472
資産減耗費	130	302	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187	△762	949
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,165	△53,687	3,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	1,163	△1,009
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7	251	△244
長期前受金戻入額	△19,159	△27,180	8,021
受取利息及び受取配当金	△1,669	△411	△1,258
支払利息	62	85	△23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△133	641	△774
未収金の増減額 (△は増加)	△250,351	△10,098	△240,253
貯蔵品の増減額 (△は増加)	174	276	△102
前払費用の増減額 (△は増加)	53	△10	63
立替金の増減額 (△は増加)	△183	△68	△115
その他固定負債の増減額 (△は増加)	—	△1,000	1,000
未払金の増減額 (△は減少)	5,470	△40,175	45,645
前受金の増減額 (△は減少)	536	△86	622
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△152	144	△296
小計	△220,480	△44,380	△176,100
利息及び配当金の受取額	1,669	411	1,258
利息の支払額	△62	△85	23
業務活動によるキャッシュ・フロー	△218,873	△44,053	△174,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△71,270	△75,406	4,136
有形固定資産の売却による収入	418	633	△215
投資有価証券等の取得による支出	△100,000	—	△100,000
補助金等による収入	1,380	1,281	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,473	△73,492	△95,981
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債の償還による支出	△11,239	△18,717	7,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,239	△18,717	7,478
資金増加額 (又は減少額)	△399,584	△136,262	△263,322
資金期首残高	614,499	750,760	△136,262
資金期末残高	214,915	614,499	△399,584

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△218,873千円で、前年度に比べ174,820千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△169,473千円で、前年度に比べ95,981千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△11,239千円で、前年度に比べ7,478千円増加している。

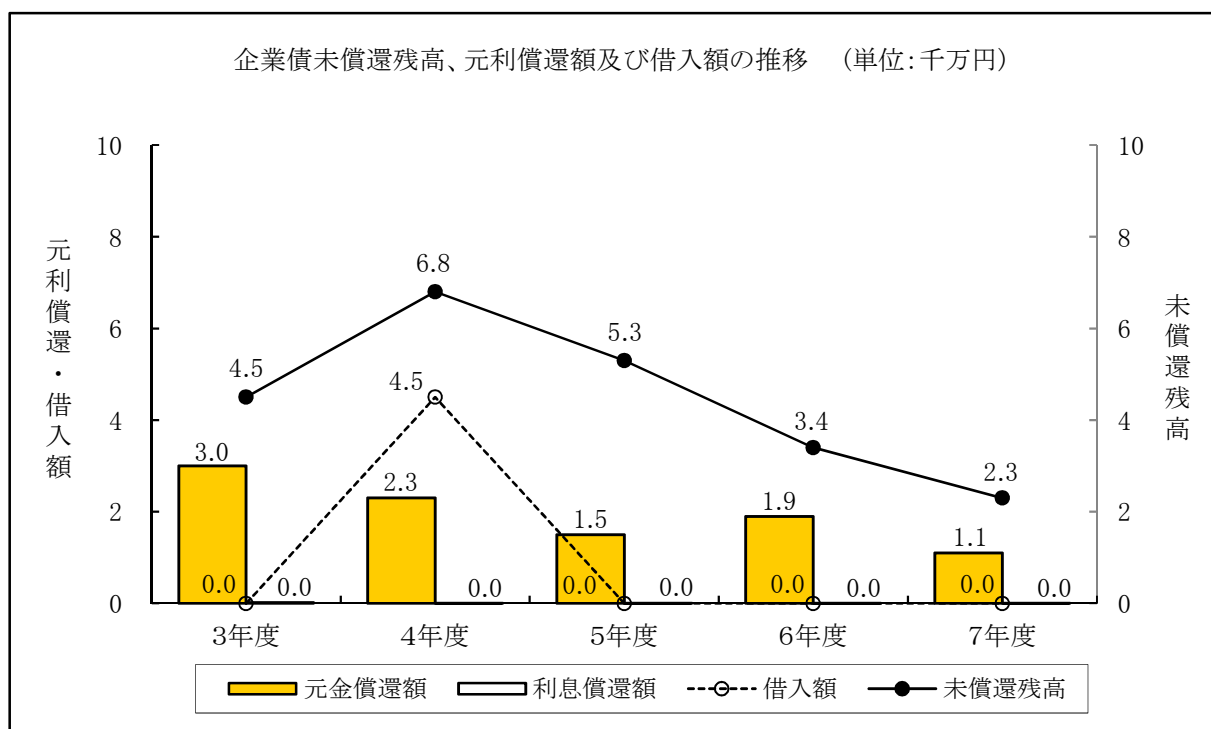
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ399,584千円減少し、214,915千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和7年度	33,784	0	11,239	62	22,545
令和6年度	52,500	0	18,717	85	33,784
令和5年度	67,501	0	15,001	85	52,500
令和4年度	45,003	45,000	22,501	2	67,501
令和3年度	75,004	0	30,001	5	45,003



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	81.1	77.6	71.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	56.8	45.7	43.6

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は81.1％で、前年度に比べ3.5ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100％以下が望ましいとされているが、当年度の比率は56.8％で、前年度に比べ11.1ポイント高くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
流 動 負 債 A	千円 97,752	千円 91,714	千円 137,896
流 動 資 産 B	551,230	700,694	826,293
現 金 預 金 C	214,915	614,499	750,760
未 収 金 D	331,773	81,608	70,748
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 563.9	% 764.0	% 599.2
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	559.3	759.0	595.7
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	219.9	670.0	544.4

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は563.9％で望ましいとされる200％を上回っているが、前年度に比べ200.1ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 559.3%で望ましいとされる 100%を上回っているが、前年度に比べ 199.7 ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 219.9%で望ましいとされる 20%を上回っているが、前年度に比べ 450.1 ポイント低くなっている。

別表 1 9 業務実績表（交通事業）

区 分		単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A - B = C	増減比率 C/B %	備 考
免 許	キ ロ	km	201.13	201.13	0.00	0.0	年度末現在
在 籍	バ ス	台	71	71	0	0.0	〃
	乗 合	〃	62	62	0	0.0	〃
	貸 切	〃	9	9	0	0.0	〃
	車 齢	5 年 未 満	12	13	△ 1	△ 7.7	〃
		5 年 以 上 1 0 年 未 満	14	16	△ 2	△ 12.5	〃
		1 0 年 以 上	45	42	3	7.1	〃
延 実 在	バ ス	〃	25,745.0	26,044.0	△ 299.0	△ 1.1	
	乗 合	〃	22,434.2	22,745.0	△ 310.8	△ 1.4	
	貸 切	〃	3,310.8	3,299.0	11.8	0.4	
延 稼 働	バ ス	〃	18,575.0	18,119.0	456.0	2.5	
	乗 合	〃	17,521.2	17,116.0	405.2	2.4	
	貸 切	〃	1,053.8	1,003.0	50.8	5.1	
1 日 平 均		〃	51	50	1	2.0	
稼 働 率	乗 合	%	78.1	75.3	2.8	—	延稼働バス／延実在バス×100
	貸 切	〃	31.8	30.4	1.4	—	〃
走 行	キ ロ	km	2,718,437	2,709,141	9,296	0.3	
	1 日 平 均	〃	7,448	7,422	26	0.4	
輸 送	人 員	人	1,939,255	1,821,115	118,140	6.5	
	乗 合	〃	1,908,398	1,799,783	108,615	6.0	
	定 期	〃	264,672	274,074	△ 9,402	△ 3.4	
	定 期 外	〃	1,643,726	1,525,709	118,017	7.7	
	貸 切	〃	30,857	21,332	9,525	44.7	
	1 日 平 均	〃	5,313	4,989	324	6.5	
職 員 数 ※		〃	34(83)	34(80)	0(3)	0.0	
1 km 当たり 費 用		円	372.08	341.21	30.87	9.0	総費用／走行キロ
1 km 当たり 収 益		〃	373.72	360.69	13.03	3.6	総収益／走行キロ
1 km 当たり 営 業 収 益		〃	180.62	164.17	16.45	10.0	営業収益／走行キロ

※ 職員数は、会計年度任用職員、臨時的任用職員等を含む（（ ）は短時間勤務職員数で外数）。

別表 20 収益的収入及び支出（交通事業）

（１） 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 算 増 減 の 増 減	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 自動車事業収益	985,506	73,120	0	1,058,626	1,054,486	△ 4,140	99.6
(1) 営 業 収 益	542,678	△ 12,671	0	530,007	525,589	△ 4,418	99.2
(2) 営 業 外 収 益	442,828	85,645	0	528,473	528,750	277	100.1
(3) 特 別 利 益	0	146	0	146	147	1	100.7

（２） 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額
1 自動車事業費用	1,027,277	31,522	0	0	0	1,058,799	0
(1) 営 業 費 用	1,007,430	29,390	0	0	0	1,036,820	0
(2) 営 業 外 費 用	18,829	2,708	0	0	0	21,537	0
(3) 特 別 損 失	1,018	△ 576	0	0	0	442	0

(単位:千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備 考
100.0	722,199	332,287	68.5	100.0	91.8	
49.8	496,968	28,621	94.6	68.8	86.2	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 34,579)
50.1	225,085	303,665	42.6	31.2	97.3	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 3,966)
0.0	147	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 13)

(単位:千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	予算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
1,058,799	1,036,160	3,645	18,993	97.9	100.0	98.0	
1,036,820	1,015,934	3,645	17,241	98.0	98.0	98.1	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 10,375)
21,537	20,014	0	1,523	92.9	1.9	92.8	
442	213	0	229	48.2	0.0	90.9	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 19)

別表 2 1 資本的收入及び支出（交通事業）

（１） 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 （調定額） B
	当 初 補 正 小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額	合 計 A			
1 資 本 的 収 入	2,609	△ 1,008	1,601	0	0	1,601	1,693
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	440	△ 128	312	0	0	312	313
(2) 国・県補助金	2,004	△ 715	1,289	0	0	1,289	1,380
(3) 他会計補助金	165	△ 165	0	0	0	0	0

（２） 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 補 正	流 用 小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 次 額	合 計		
						A	
1 資 本 的 支 出	198,432	△ 8,165	0	190,267	0	190,267	
(1) 建 設 改 良 費	87,193	△ 8,165	0	79,028	0	79,028	
(2) 企 業 債 償 還 金	11,239	0	0	11,239	0	11,239	
(3) 投 資	100,000	0	0	100,000	0	100,000	

(単位：千円)

予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対 する 調定比率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決算額に 対 する 収入比率 C/B %	収入済額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
92	105.7	100.0	1,693	0	100.0	100.0	100.0	
1	100.3	18.5	313	0	100.0	18.5	100.0	(決算額のうち仮 受消費税及び地方 消費税 28)
91	107.1	81.5	1,380	0	100.0	81.5	100.0	
0	—	0.0	0	0	—	0.0	—	

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計					
189,304	0	0	0	963	99.5	100.0	98.6	
78,066	0	0	0	962	98.8	41.2	98.3	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 6,795)
11,239	0	0	0	0	100.0	5.9	100.0	
100,000	0	0	0	0	100.0	52.8	—	

別表 2 2 損益計算書比較表（交通事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A - B = C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B		令和 7 年度 %	令和 6 年度 %	
1 営 業 費 用	1, 005, 559	963, 546	42, 013	99. 4	99. 2	4. 4
(1) 運 転 費	519, 630	490, 572	29, 058	51. 4	50. 5	5. 9
(2) 車 両 修 繕 費	71, 743	72, 733	△ 990	7. 1	7. 5	△ 1. 4
(3) そ の 他 修 繕 費	662	1, 882	△ 1, 220	0. 1	0. 2	△ 64. 8
(4) 固定資産減価償却費	90, 111	97, 583	△ 7, 472	8. 9	10. 0	△ 7. 7
(5) 資 産 減 耗 費	130	302	△ 172	0. 0	0. 0	△ 57. 0
(6) 施 設 保 険 料	92	88	4	0. 0	0. 0	4. 5
(7) 施 設 使 用 料	320	310	10	0. 0	0. 0	3. 2
(8) 自 動 車 重 量 税	2, 298	2, 374	△ 76	0. 2	0. 2	△ 3. 2
(9) 運 輸 管 理 費	166, 576	148, 892	17, 684	16. 5	15. 3	11. 9
(10) 一 般 管 理 費	153, 998	148, 811	5, 187	15. 2	15. 3	3. 5
2 営 業 外 費 用	5, 726	5, 352	374	0. 6	0. 6	7. 0
(1) 支 払 利 息	62	85	△ 23	0. 0	0. 0	△ 27. 1
(2) 雑 支 出	5, 664	5, 268	396	0. 6	0. 5	7. 5
3 特 別 損 失	193	2, 216	△ 2, 023	0. 0	0. 2	△ 91. 3
(1) 過年度損益修正損	193	1, 374	△ 1, 181	0. 0	0. 1	△ 86. 0
固定資産売却損	—	842	△ 842	—	0. 1	皆減
小 計	1, 011, 479	971, 114	40, 365	100. 0	100. 0	4. 2
当 年 度 純 利 益	4, 449	—	4, 449			皆増
合 計	1, 015, 928	971, 114	44, 814			4. 6

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F / E %
	令和7年度 D	令和6年度 E		令和7年度 %	令和6年度 %	
1 営業収益	491,010	465,472	25,538	48.3	48.5	5.5
(1) 旅客運送収入	480,169	454,688	25,481	47.3	47.4	5.6
(2) 運輸雑収入	10,841	10,784	57	1.1	1.1	0.5
2 営業外収益	524,785	494,096	30,689	51.7	51.5	6.2
(1) 受取利息及び配当金	1,669	411	1,258	0.2	0.0	306.1
(2) 他会計補助金	265,512	229,134	36,378	26.1	23.9	15.9
(3) 国・県補助金	121,083	135,443	△ 14,360	11.9	14.1	△ 10.6
(4) 長期前受金戻入	19,034	27,063	△ 8,029	1.9	2.8	△ 29.7
(5) 退職給付引当金戻入	50,165	53,687	△ 3,522	4.9	5.6	△ 6.6
(6) 受託収益	36,057	34,790	1,267	3.5	3.6	3.6
(7) 雑収入	31,266	12,806	18,460	3.1	1.3	144.2
貸倒引当金戻入	—	762	△ 762	—	0.1	皆減
3 特別利益	133	201	△ 68	0.0	0.0	△ 33.8
(1) 固定資産売却益	133	201	△ 68	0.0	0.0	△ 33.8
小 計	1,015,928	959,768	56,160	100.0	100.0	5.9
当年度純損失	—	11,345	△ 11,345			皆減
合 計	1,015,928	971,114	44,814			4.6

別表 2 3 貸借対照表比較表（交通事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和7年度 A	令和6年度 B		令和7年度 %	令和6年度 %	
1 固 定 資 産	595,967	511,696	84,271	51.9	42.2	16.5
(1) 有 形 固 定 資 産	493,437	509,166	△ 15,729	43.0	42.0	△ 3.1
イ 車 両	189,152	186,981	2,171	16.5	15.4	1.2
ロ 建 物	77,684	80,370	△ 2,686	6.8	6.6	△ 3.3
ハ 建 物 附 属 設 備	8,146	8,986	△ 840	0.7	0.7	△ 9.3
ニ 構 築 物	20,719	20,715	4	1.8	1.7	0.0
ホ 機 械 装 置	2,416	2,572	△ 156	0.2	0.2	△ 6.1
ヘ 工 具 器 具 備 品	73,442	90,983	△ 17,541	6.4	7.5	△ 19.3
ト 土 地	121,878	118,560	3,318	10.6	9.8	2.8
(減価償却累計額)	(2,074,825)	(1,992,156)	(82,669)			(4.1)
(2) 投資その他の資産	102,530	2,530	100,000	8.9	0.2	3,952.6
イ 投 資 有 価 証 券	100,000	—	100,000	8.7	—	皆増
ロ 出 資 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
ハ そ の 他 投 資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
2 流 動 資 産	551,230	700,694	△ 149,464	48.1	57.8	△ 21.3
(1) 現 金 預 金	214,915	614,499	△ 399,584	18.7	50.7	△ 65.0
(2) 未 収 金	332,287	81,935	250,351	29.0	6.8	305.5
貸 倒 引 当 金	△ 514	△ 327	△ 187	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	1,866	2,040	△ 174	0.2	0.2	△ 8.5
(4) 前 払 費 用	1,589	1,641	△ 53	0.1	0.1	△ 3.2
(5) 立 替 金	1,088	905	183	0.1	0.1	20.2
資 産 合 計	1,147,196	1,212,390	△ 65,194	100.0	100.0	△ 5.4

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和7年度 D	令和6年度 E		令和7年度 %	令和6年度 %	
3 固 定 負 債	118,764	180,191	△ 61,427	10.4	14.9	△ 34.1
(1) 企 業 債	11,284	22,545	△ 11,261	1.0	1.9	△ 49.9
イ 建 設 企 業 債	11,284	22,545	△ 11,261	1.0	1.9	△ 49.9
(2) 引 当 金	107,481	157,646	△ 50,165	9.4	13.0	△ 31.8
イ 退 職 給 付 引 当 金	107,481	157,646	△ 50,165	9.4	13.0	△ 31.8
4 流 動 負 債	97,752	91,714	6,038	8.5	7.6	6.6
(1) 企 業 債	11,261	11,239	22	1.0	0.9	0.2
イ 建 設 企 業 債	11,261	11,239	22	1.0	0.9	0.2
(2) 未 払 金	58,849	53,380	5,470	5.1	4.4	10.2
(3) 前 受 金	607	70	536	0.1	0.0	765.7
(4) 引 当 金	19,120	18,959	161	1.7	1.6	0.8
イ 賞 与 引 当 金	15,920	15,765	155	1.4	1.3	1.0
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,200	3,193	7	0.3	0.3	0.2
(5) 預 り 金	7,915	—	7,915	0.7	—	皆増
その他流動負債	—	8,067	△ 8,067	—	0.7	皆減
5 繰 延 収 益	85,051	99,305	△ 14,254	7.4	8.2	△ 14.4
(1) 長 期 前 受 金	85,051	99,305	△ 14,254	7.4	8.2	△ 14.4
イ 国 ・ 県 補 助 金	25,067	33,092	△ 8,025	2.2	2.7	△ 24.3
ロ 工 事 負 担 金	4,707	5,652	△ 945	0.4	0.5	△ 16.7
ハ 他 会 計 補 助 金	9,963	15,337	△ 5,374	0.9	1.3	△ 35.0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	45,314	45,223	91	3.9	3.7	0.2
(収益化累計額)	(385,687)	(367,023)	(18,664)			(5.1)
負 債 合 計	301,567	371,210	△ 69,643	26.3	30.6	△ 18.8
6 資 本 金	733,206	733,206	0	63.9	60.5	0.0
7 剰 余 金	112,423	107,974	4,449	9.8	8.9	4.1
(1) 利 益 剰 余 金	112,423	107,974	4,449	9.8	8.9	4.1
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	112,423	107,974	4,449	9.8	8.9	4.1
資 本 合 計	845,629	841,180	4,449	73.7	69.4	0.5
負債・資本 合計	1,147,196	1,212,390	△ 65,194	100.0	100.0	△ 5.4

別表 2 4 経営分析表（交通事業）

区 分		算 式	令和 7 年度	令和 6 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	51.9	42.2
	2 固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	10.4	14.9
	3 自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	81.1	77.6
	4 固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	56.8	45.7
	5 固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	64.0	54.4
	6 流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	563.9	764.0
	7 当座比率（％）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	559.3	759.0
	8 現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.9	670.0
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.38	△ 0.88
	10 総収益対総費用比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.4	98.8
	11 営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	48.8	48.3
	12 利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.3	0.3
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率（％）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	15.8	26.5
そ の 他	14 職員 1 人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,197	4,083
	15 職員 1 人当たり当年度純利益（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	38	△ 100

（備考）

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・・・・ 116 ページ参照

経営分析表の参考資料

区 分		算 式	説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率は、他人資本が総資本に占める
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達率は長率が100%を超えることは、短期間に返済の必要
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下れば、借入金で設備投資を行っていることになる
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用率は、営業収益と営業費用ので、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む。払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債元合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明
割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。
割合を示し、低値ほど良い。
割合を示し、高値ほど良い。
期の安定した資金により賄うべきであり、この比 な資金を固定資産に投入していることになる。
されているかを示し、この比率が100%を超えてい 。
この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少
と流動負債との割合であり、8 現金比率と合わせ
示す。
あり、高値ほど良い。
たものであり、100%以上は黒字で、100%未満は
を対比したものであり、業務活動の能率を示すも
)との割合で、資金調達のための負債に対して支
金償還金とその償還財源である減価償却費との割 償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。
の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分